

2025年11月10日発行通巻第115号 **2025 AUTUMN**

読者アンケート に答えて プレゼントGET 抽選で 100名様 に当たる!

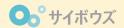
〈特集〉

奉行クラウドでもAIが使えます!

具体的な実務でのAI活用術を紹介

、業務プロセスを支援・代行する 2つの奉行AIエージェントが新リリース





業務アプリが作れて 奉行クラウドと連携できる kintone



ノーコードで 業務アプリをつくろう

キントーンは、業務アプリがつくれる、 サイボウズのノーコードツールです。

表計算ソフトよりも快適に、専門システム より柔軟に、自社でシステムを開発する よりスピーディー&低コストに、業務改善を シュシュッとすぐに実行できます。



紙·Excel·社内メールなど…

社内共有や転記の手間を キントーンでなくせる!



キントーン上の情報を 奉行クラウドへ自動連携



導入担当者の93%が非IT部門

専門的なスキルや知識がなくても、 業務にフィットした業務アプリをつくれます。



非IT部門

93%

料金:月額 1,800円(稅抜) / 人

(対象:2022年12月末時点で契約中)

業務課題を次々に解決できる

顧客案件管理から、交通費申請、日報など 幅広い業務を改善できます。

作成できる業務アプリの例













IT部門 **7**%

※10ユーザーからご契約いただけます。1ヶ月単位で契約が可能です。※奉行クラウド連携はkintoneスタンダードコース以上をご契約のお客様がご利用いただけます。

セミナー開催!お気軽にご参加ください



2 特集

奉行クラウドでもAIが使えます!

具体的な実務でのAI活用術を紹介

6 特集

業務プロセスを支援・代行する 2つの奉行AIエージェントが 新リリース

- (8) 奉行クラウド導入事例 東京都港区・トランスニュークリア株式会社
- (10) 奉行クラウド導入事例 広島県広島市・株式会社文華堂
- 12 皆様の声から生まれた! **奉行クラウドアップデート機能のご紹介** ユーザーの皆様のご意見、ご要望、お困り事をアップデートで改善しています!

中綴じ別冊ファイル 保存版 奉行ワンポイント講座

- (17) クイズで学ぼう! いまさら聞けないビジネスワード
- (18) プロフェッショナルひろば 社会保険労務士法人ロイヤル総合研究所 森崎 和敏氏
- (20) 特別連載コラム 未来をつくる職場改革(第3回)
- ②② スキルアップポイント アンコンシャス・バイアスへの気づき
- (24) スキルアップポイント 中小企業経営強化税制の見直しと延長
- ②6) 【特別連載コラム】経理の羅針盤~実務のヒント~(第3回)
 - (28) 食べて楽しむ 脳に喝! レシピ&テーブルゲーム
 - ② 頭のストレッチ(楽器のアロークロス)
 - (30) 身につけたい 現代人の基礎知識 "働く"をよく知るための「労働経済学」
 - ③2) 基本を極める ビジネスの心得
 - ③3)読者の声、プレゼント付きアンケート告知 他

NEWS お知らせ 東北の伝統文化支援と地域貢献の一環として

青森の夏を象徴する大規模な伝統行事「青森 ねぶた祭2025」。

OBCは「青森市PTA連合会の素戔嗚尊(すさのおのみこと)の大蛇退治」の大型ねぶたの前で、「勘定奉行前ねぶた」を運行いたしました。





https://www.youtube.cor watch?v=TciYZo36xZo

OBC NETWORK

東京支店 TEL 03-3342-1870(代) 〒163-6030 新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F

大阪支店 TEL 06-6367-1101(代) = 530-0018

大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F 名古屋支店 TEL 052-589-8930(代)

〒450-6325 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F

札幌支店 TEL 011-221-8850(代)

札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F

仙台支店 TEL 022-215-7550(代) 〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F

関東支店 TEL 048-657-3426(代)

横浜支店 TEL 045-227-6470(代)

〒220-0011 横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F

静岡支店 TEL 054-254-5966(代) 〒420-0857

静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F

金沢支店 TEL 076-265-5411(代) 〒920-0031

金沢市広岡3-3-11 JR金沢駅西第四NKビル10階

広島支店 TEL 082-544-2430(代) 〒730-0031

広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング4階

福岡支店 TEL 092-263-6091(代) 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F

奉行クラウドでも Alが使えます!

具体的な実務でのAI活用術を紹介





AIで業務をラクに。まずは使ってみましょう

2023年にChatGPTが一般化して以来、生成AI(人工知能)について耳にすることが増え、私たちの生活にも急速に広がりつつあります。試しにAIIに文章や画像を作ってもらい、「これはすごい」と便利さを実感された方も多いのではないでしょうか。あるいは、スマホで質問をしたらAIが答えてくれるなど、知らず知らずのうちに、その恩恵を受けているケースも少なくないでしょう。

そうしてAIが日常化する中、総務・経理の担当者も「実務でAIが使えたらいいのに」「AIを活用して業務の省力化、自動化を図ってみたい」と考える機会が増えているのではないでしょうか。

今後、人手不足でそれぞれの担当者の負荷が大きくなることも 予想されます。まずは、AIを使って業務をラクにしてみませんか。





奉行クラウドでAlを始めてみませんか?

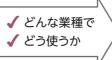
「業務でAIを使ったら便利そう」――。そう思っている方々に、お伝えしたいことがあります。実は、奉行クラウドにはAIが標準機能として装備されているのです。2024年10月に提供を開始した対話形式で業務を支援する「奉行AIチャット」にプラスして、2025年4月からは、仕訳伝票処理や元帳作成、社員情報管理にもAIが実装されています。追加の設定や特別な操作は必要なく、奉行クラウドを導入している企業であれば、すぐに使い始めることができます。従来自身が行ってきた処理をAIに肩代わりしてもらうことができ、業務が便利に、効率的に、楽になり、仕事の負荷が少なくなるとともに、スピードが格段に速くなります。

ただし、いざ「奉行クラウドのAIを試してみよう」と思い立っても、どのように使ったらよいのか、イメージしにくいという担当者も多いでしょう。「実際に本当に役に立つのか」と疑問視する声もあるかと思います。そこで、考えたいのが、「どんな業務」で「どう使うか」という具体的なシナリオを想定して活用していくことです。そうして、業務の一部に少しずつAIを組み込み、それをルーチンにすることによって、徐々に仕事の省力化を実現していくというのが、現実的なアプローチです。ぜひ、業務の流れや目的に応じた使い方を知って、そのシナリオを自社の実務に照らし合わせることにより、自然な形でAIを取り入れていきましょう。















その業務、奉行クラウドのAIにお任せください!

本特集では、どの業務でどのように活用していけばよいかについて、6つの具体的なシナリオを提示し、総務や経理の担当者が"業務のAI化"をイメージできるように丁寧に解説していきます。それぞれのシナリオを参考に、ぜひ、奉行クラウドのAIを試しに使うことから始めてみてください!

●実務で使える奉行クラウドのAI活用術 6選

1	【仕訳提案AI】	過去の伝票を参考にAIが仕訳を登録	⇒ P3
2	【異常値検出AI】	日々の伝票チェックをAIが自動検知	▶ P3
3	【帳票提案AI】	月次報告書などEXCEL帳票をAIが再現して出力	▶ P4
4	【給与ミス防止AI】	Alによるマスター整備で給与支給ミスを防止	▶ P4
5	【勤怠集計ミス防止AI】	AIによるマスター整備で勤怠集計ミスを防止	⇒ P5
6	【社員検索AI】	見つけたい社員の条件でAIが社員を自動抽出	⇒ P5

実務で使える活用術



過去の伝票を参考にAIが仕訳を登録

毎月定例で発生する仕訳(例:家賃、水道光熱費等)の起票においては、過去の伝票を検索・複写し、日付や金額を修正して登録する作業が必要となります。このようなシーンでは、AIを活用することで、該当伝票の抽出や入力作業の効率化が図れます。

こんなシーンで Alを活用!

- <毎月定例の什訳を同じ形式で起票する>
- ■家賃の引落を前月分の仕訳を複写し、日付を変えて起票している
- ■毎月の水道光熱費は前月分を複写して金額を変えて起票している



具体的な AI活用 シナリオ

毎月定例の仕訳を起票するために、

AIに指示して今月の家賃の引き落としの仕訳を起票してもらう。

AIIC「先月の家賃引き落としの伝票を複写したい」と伝えるだけで、AIが該当する仕訳を検索し、今月分として自動で起票してくれます。検索条件を設定することなく、伝票の検索から起票までを効率的に行うことができます。





実務で使える活用術 **2** 日々の伝票チェックをAIが自動検知 ※搭載予定

業務終了時などに定期的に伝票内容の確認を行う際には、帳簿や伝票リストを印刷し、目視でチェックする作業が必要です。 このような日々の伝票確認業務において、AIを活用することで、確認作業の効率化と精度向上が期待できます。

こんなシーンで Alを活用! <定期的に伝票内容に誤りがないかチェックしている>

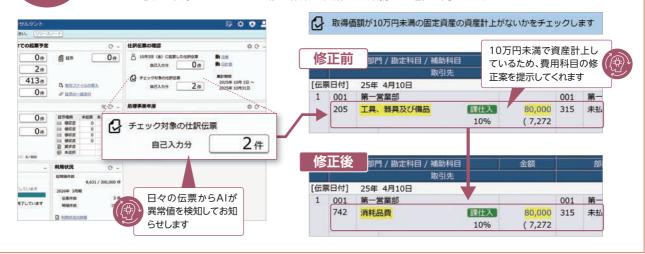
- ■一日の終わりにその起票した伝票リストを印刷して確認している
- ■特定科目のみなど、毎月決められたルールに基づき伝票をチェックしている



_{具体的な} AI活用 シナリオ

一日の終わりにAlから通知されている本日時点までの 異常値(=間違いの可能性が高いもの)を確認し、修正する。

起票ミスを防ぐため、AIが登録済みの伝票から異常値やミスの可能性がある仕訳を自動検知し、修正案まで提示します。 これにより、誤った伝票のリストアップや修正作業が軽減され、業務の正確性も向上します。



特集

実務で使える活用術 3 月次報告書などExcel帳票をAIが再現して出力 ※搭載予定

毎月の報告書作成においては、販売管理システムや会計システムからデータを出力し、Excelで集計・加工する作業が発生します。 Alを活用することで、出力したい形式ですぐに報告書を作成できるようになります。

こんなシーンで Alを活用! <Excelを加工して報告書を作成している>

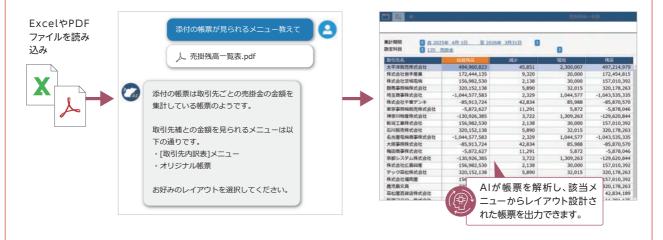
■経営会議に提出する報告書は、システムから出力したExcelを加工して作成している



^{具体的な} AI活用 シナリオ

販売管理システムから出力した得意先別の売掛金残高一覧表を 会計システムに取り込んで、会計システムから該当帳票を出力する。

売掛金残高一覧表のファイルをAIIに取り込むことで、AIが帳票を解析し、勘定奉行クラウドで出力可能なメニューとレイアウトを提示してくれます。これにより、報告書の集計や加工が不要になり、同様の帳票をすばやく作成できます。



実務で使える活用術



AIによるマスター整備で給与支給ミスを防止

給与の手当計算を自動化する際、試行錯誤しながらシステムに設定しており、また、設定不備による支給ミスが発生する場合もあります。Alを活用することで、条件に基づいた設定が自動化され、支給ミスの防止を実現します。

こんなシーンで Alを活用! <Excel等で行っている手当計算を自動化する>

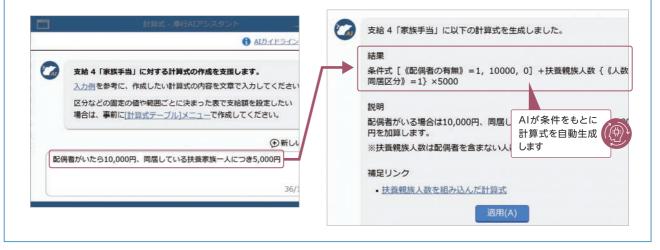
- ■計算式の組み方を自力で検討している
- ■サポートセンターへ問い合わせして設定している



具体的な AI活用 シナリオ

家族(扶養)手当を自動計算できるようにするために、AIに「配偶者がいたら10,000円、 同居している扶養親族一人につき5,000円」と指示して計算式を設定する。

AIに「配偶者がいたら10,000円、同居している扶養親族一人につき5,000円」と入力するだけで、条件をもとに計算式を自動生成します。また、条件に応じた試算も同時に行うため、計算式が正しい内容なのか事前に確認もできます。



実務で使える活用術



AIによるマスター整備で勤怠集計ミスを防止

動怠集計の自動化を進める際、システム設定に試行錯誤が伴い、試算に時間がかかるほか、設定不備による集計ミスも発生しがちです。AIを活用すれば、設定内容に基づく自動試算が可能となり、集計ミスの防止につながります。

こんなシーンで Alを活用!

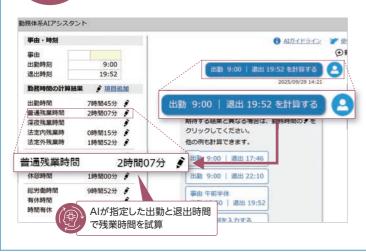
- <設定内容に基づき正しく勤怠集計されるのか試算・検証する>
- ■残業時間等、正しく集計されているのか自力で確認している
- ■正しく時間が集計されないので、サポートセンターに問い合わせして確認している

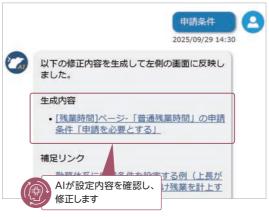


具体的な AI活用 シナリオ

残業申請があった場合のみ残業時間を計算するように設定されているのかを確認するために、 AIに「出勤9:00 退勤19:52」で試算するように指示し、意図しない結果の場合、修正内容を確認する。

AIに「普通残業時間を出勤9:00 退勤19:52」で試算するように指示すると、設定内容に基づいて残業時間を試算します。意図しない結果の場合、AIに修正したい内容を伝えることで、設定内容を修正して教えてくれます。





実務で使える活用術



見つけたい社員の条件でAIが社員を自動抽出

特定の条件を満たす社員を見つけるには、人事システム上で条件を設定して確認したり、Excel等の名簿から探し出す作業が発生します。このような抽出業務において、Alを活用することで、対象者を迅速かつ正確に抽出することができます。

こんなシーンで Alを活用! <条件に該当する社員を確認する>

- ■人事システムで社員を抽出する条件を設定し、該当社員を確認している
- ■Excelなどの社員名簿で該当社員を確認している



_{具体的な} AI活用 シナリオ

条件に該当する社員を確認するために、

AIに「所属が東日本営業課で年齢が30歳以上の社員」と指示をして社員を抽出する。

AIに見つけたい社員の条件として「所属が東日本営業課で年齢が30歳以上の社員」を入力するだけで、検索条件を設定することなく、該当社員をリストアップします。検索条件の設定にかかる手間を省きながら、必要な社員をすぐに確認できます。





業務プロセスを支援・代行する2つの奉行

新リース会計基準適用に向けた最難関をAIがサポート! 『リースの識別』を迷わず最短で解決する

2025年 8月 新リリース

奉行 / エージェント 新リース会計識別 クラウド

2027年4月1日以後に開始する事業年度の期首より強制適用が始まる『新リース会計基準』。その適用に向けた準備の中で、契約書ごと にリースを含む取引か否かを判断する「リースの識別」業務は、多くの企業が直面する最大の課題となっています。膨大な契約書の確認や 専門的な判断が求められるため、担当者にかかる業務負担は非常に大きく、属人化もしやすい業務です。こうした状況の中、『奉行AIエー ジェント新リース会計識別クラウド」は、お客様のリース識別業務をAIでサポートし、業務時間の大幅な削減と、属人化の防止を実現します。

適用にむけ必須となる『リースの識別』、こんなお悩みございませんか?



対象となる契約書の数が多すぎて 識別作業に膨大な時間がかかる

リースかどうかを判断するには「資産の特定が可能か」「経済的利 益のほとんど全てを得る権利を有しているか」 「資産の使用方法を指図する権利を有してい るか」の要素をもとに判断します。契約書の 内容は契約ごとに多様なため、1件ずつ精査 が必要となり膨大な作業時間が発生します。



識別の判断や根拠にミスが ないかどうかが不安…

判断基準が複雑なこと、解釈の余地で判断 が分かれるケースもあるため誤認がないよ う注意が必要です。

財務諸表にも影響しますので、担当者には慎 重な業務が求められます。作業時間による負 担だけでなく、心的負担も大きくなります。



リース識別業務におけるお悩みを瞬時に解決



契約書をアップロードするだけで、内容をAIが解析

アップロードされた契約書の内容から契約に"リースが含まれるか否か"を判断

契約書データをドラッグ&ド ロップでアップロードするだけ *** で、AIが3つの識別要素をもと に、契約にリースが含まれてい るかどうかを自動判定。 担当者の確認作業を 大幅に削減します。





Point

0

運送業務委託基本契約書

以下の3要素をもとに AIがリースを識別

- ●「資産の特定が可能か」
- ❷ 「経済的利益のほとんど全て を得る権利を有しているかし
- ❸ 「資産の使用方法を指図する 権利を有しているかし

識別結果とその根拠となる条文を一覧で可視化

一覧化した資料は監査法人との照会に利用

識別根拠を一覧で可視化できるため、 監査法人との照会にも活用が可能で す。会計基準に照らし合わせて判断が 適切かどうかを確認する際の資料とし て利用できます。





『新リース会計識別クラウド』で実現するリース識別対応業務を体感してみませんか?

無料でお申込みいただける動画コンテンツ&ショートデモをご用意!



5分で体感! 製品ご紹介動画!

✓ まずは簡単な概要を映像で体感してみたい。

✓ 細かな運用ではなく「何ができるか」を知りたい





実現で体感! デモンストレーター によるショートデモ!

✓ システムの具体的な運用画面や操作を見てみたい ✓ 一方的な紹介ではなく、対話形式で質問したい



AIエージェントが新リリース

子会社のデータ収集から合算、経営分析まで、 連結会計業務のプロセスをAIが支援する

2025年 10月末 リリース 予定

奉行 / エージェント 連結会計支援 クラウド

上場・非上場問わず、グループ会社を持つ企業にとって、グループ全体の財務状況を正確に把握するための連結会計業務は非常に重要な業務です。業務の手順が複雑で難易度も高いため、多くの企業で属人化している実態があります。そのような中、『奉行AIエージェント 連結会計支援クラウド』は、お客様の利用状況から連結会計業務に必要な手順を提案し、AIが支援することで誰でも迷わず連結会計業務を行えるようになります。

連結会計業務における3つのお悩みをすべて解決

お悩み 1

手順が複雑で進捗がわかりづらい

利用状況に合わせてAIが業務手順をアシスト さらに業務のステップをボタン1つで自動実行

子会社からのデータ収集状況や、内部取引の照合状況など、お客様が利用中のデータをAIが分析し、次に進めるステップを提案してくれます。また、必要な操作はボタン1つでAIが実行し、レポートを出力してくれるため、複雑な業務をだれでも迷わずに実行できます。



レポート (2025/09/29 17:35:56)

お悩み **2**

内部取引の調整に時間がかかる

内部取引を明細レベルでAIが自動マッチング 相殺仕訳も手入力不要に

グループ企業間の取引を明細単位でAIが自動マッチングします。差額がある場合は原因追及もAIが分析してくれるため、膨大なデータから差額原因を探す手間が大幅に削減されます。また、相殺仕訳も自動化できるため、手間なくかんたんに内部取引の調整が完了します。



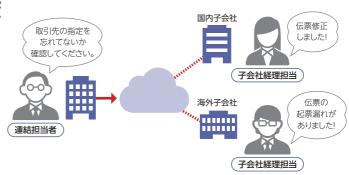
お悩み **3**

子会社とのやり取りが大変

国内も海外も、かんたん集約 スムーズなコミュニケーションを実現

国内はもちろん、海外法人の会計データも集約・合算することができます。また、勘定奉行クラウドや、海外現地法人会計に対応した勘定奉行クラウドGlobal Editionをご利用いただいている法人*であれば、会計データをリアルタイムに確認しながら業務を行えます。**

メカルラウェ





奉行AIエージェントを見てみたい方は、まずはお気軽にお問合せください!

サービスの詳細やご利用料金なども含めて、専任の担当者が 丁寧にご説明します。少しでもご興味がありましたらお気軽に お問合せください。



0120-121-250 0120-121-250

10:00~12:00/13:00~17:00(土・日・祝日を除く)

10年以上利用したERPシステムがいよいよサポート終了へ標準化を目指すが、カスタマイズをどう継承するかが難題に

トランスニュークリア株式会社 企画管理部 部長 沖川 英雄氏



勘定奉行。 協定奉行。 を限りつラウド



主要業務であるキャスクの製造関連業務は、原子力発電所の運営会社などからのオーダーに応じて個別に設計や製造管理を進めるため、会計上はプロジェクトごとに個別原価計算を行うことが必須です。常時、約50案件が同時並行で推進され、日次・月次・年次の会計業務は、10年以上前に導入したERPパッケージで対応していました。

ただし、当社はニッチな領域に特化したものづくりを行っているため、自社ならではの独自業務に合わせて、ERPシステムを個別開発してカスタマイズする必要がありました。実際、旧システムは、各オーダーに応じたオーダー番号を含むプロジェクトマスター登録、調達契約情報入力、労務費管理、プロジェクト別管理帳票、親会社への報告のため英語にも対応した決算資料作成など、数多くの機能を追加開発・実装していました。

そんな中、伝えられたのが、ERPシステムのサポート終了です。同時に販売 代理店から提案されたのが、「従来のようにオンプレミス型ではなく、クラウ ド型のシステムを導入すること」でした。当社でも、これを機にカスタマイズの必要性や今後のシステムのあり方について考え、導入・運用コストの削減や利便性の向上が将来に渡り期待できるクラウド型は非常に魅力的に感じました。

しかし、懸念点は、果たしてクラウド型で当社の数多くの個別開発で追加した機能を再現できるかということです。当初、「当社のような特殊な業務をクラウドで行うことは難しいのでは」というのが第一印象でした。そうした疑問も抱えながら、当社はオンプレミス型か、クラウド型かの2者択一で検討を進めていったのです。



トランスニュークリア株式会社 企画管理部 **関 あかね氏**

導入の決め手

将来的な運用管理、更改のリスクを回避するため勘定奉行クラウドを選択カスタマイズ機能はノーコード開発ツール「CELF」による標準化で対応

特殊な業務に応じてカスタマイズしている基幹システムを今後どうして くのか。検討した結果、当社が選んだ答えが勘定奉行クラウドを導入することでした。導入の決め手となった理由は以下の3点です。

1つ目は、未来の<mark>潜在的リスクがクラウドなら回避</mark>でき、日進月歩で進化する最新機能を使えることに期待できることです。

当社のバックオフィス業務を一手に担う企画管理部は経理、総務、一般事務など様々な業務を4人という少人数体制で対応しています。そのため、旧システムのカスタマイズ機能のメンテナンスや、オンプレミスであるがゆえに社内に設置しているサーバーの保守や管理は自社では手が回りません。そこで、販売代理店に委託していますが、当然のことながら毎月一定のコストがかかります。クラウド化を行えば、メンテナンス費用やサーバー管理費用がゼロになるため、ランニングコストの低減が可能になります。

また、オンプレミスとなると、またいずれ今回と同じようにサポート終了を 迎え、再度システムを入れ替える必要が出てきます。一方、クラウドであれ ばそうした未来の潜在的リスクを回避できます。

さらに、期待できるのが、日進月歩でアップデートされ、最新の機能が使えることです。旧システムではカスタマイズがネックとなり、更新の適用が即時にできないために古い機能を使わざるを得ず、日常業務で不便さを感じる場面も多々ありました。

2つ目は、勘定奉行クラウドとノーコード開発ツール「CELF」を連携することによって<mark>独自業務もノンカスタマイズで実現</mark>できることです。

クラウド化は大きなメリットが期待できますが、課題は前述の通り、旧システムをカスタマイズすることで実現していた独自業務を、今と同様に実施できるかどうかです。その点において、販売代理店から提案されたのが、

SCSK株式会社が提供するノーコード開発のクラウドサービス「CELF(セルフ)」によって、それらのカスタマイズ機能を置き換えることです。

CELFは、使い慣れたExcelと同等の操作性で入力できる点が特徴で、このツールを使って旧システムの独自機能を代替的に作成するという提案でした。CELFでは、奉行で実施できないあらゆる業務をノンカスタマイズでカバーすることができます。CELFと勘定奉行クラウドをAPI連携することによって、クラウド基盤において自社の基幹システムの標準化を図れる仕組みが構築できるのです。「カスタマイズをせずに、ノーコード開発ツールとパッケージシステムで同じ機能を継承できるのか」という不安はありましたが、「実現可能」という販売代理店の言葉を信頼して託すことにしました。

ポイントとなるのが、現在の実態に即して必要な独自機能だけを選び、 CELFで作成することです。個別開発で10年以上前に実装し、当時は有用だったものの今では全く使われなくなった機能もあります。長い年月が経つと、組織や仕事のやり方も変わり、システムが実態にそぐわなくなるケースはあり得ることです。例えば、当社では、調達契約情報入力というカスタマイズ機能が不使用状態だったため、今回のリプレイスのタイミングで除く決定をしています。

3つ目は、在宅ワークを推進する経営サイドの後押しです。

当社がテレワークを推奨していることもクラウド化を後押ししました。従来、バックオフィス業務に携わるメンバーも自宅で会計業務の作業を行うことがありましたが、VPNにアクセスして操作すると業務スピードが遅くなることがネックでした。例えば、月次決算のデータをダウンロードするのに30分以上かかることもあったほどです。クラウド化すれば、そうした遅延問題も解消が期待できます。

実は、当社の社長もテレワーク推進の旗振り役を担っている関係で、



■企業概要

トランスニュークリア株式会社

◎所在地…東京都港区新橋1丁目18番16号 日本生命新橋ビル5階 ©URL···https://www.tntokyo.co.jp/





1984年創業。放射性物質を輸送・貯蔵する際に使うキャスク(容器)の設計・安全解析・研究開発や調達・販売・製造 管理・品質管理などを行う一方で、国際間輸送業務や放射性物質輸送のコンサルティング業務を提供している。

「バックオフィス業務で会社を支えている企画管理部もクラウド化によって 在宅ワークを円滑にして働き方改革を行うべき」という考えを表明してい

ました。そうした社長の一声もあり、最終的に勘定奉行クラウドの導入が 決まったのです。

導入効果

業務の標準化と、勘定奉行クラウドのきめ細やかな機能で 業務スピードが大幅アップ

販売代理店とベンダーは綿密に連携し、結果、勘定奉行クラウドと CELFによる基幹システムのリプレイスに成功しました。今回のクラウド化 の案件では、特に以下の3つの点を高く評価しています。

クラウドで標準化しても運用プロセスは変わらず 操作もよりスピーディに行えるように

今回の基幹システムのクラウド化で、第一の成果として挙げられるのが、 勘定奉行クラウドとCELFをAPI連携させる構成にも関わらず、従来のカス タマイズされた旧システムと画面のみならず、運用プロセスも変わらず、以 前と同様にスムーズに業務を行えている点です。例えば、旧システムでは、 プロジェクトマスター登録、労務費管理、プロジェクト別管理帳票作成など を個別開発によってカスタマイズしていましたが、それらを勘定奉行クラウ ド+CELFの組み合わせですべて標準機能として構築を実現しています。

また、システム間の連携がうまく行われており、CELFにデータを入力す るとリアルタイムで勘定奉行クラウドに反映されていきます。こうした操作 性や連携性には非常に満足しております。

原価管理に不可欠なプロジェクト単位の 仕掛残高一覧表示により業務の正確性と生産性が向上

プロジェクト単位で原価管理を行っている場合、プロジェクトごとの仕 掛残高の確認は必須で、残高の有無を把握して管理していくことは経理に とって非常に重要な業務の一つです。旧システムでは、プロジェクト別で個 別原価管理を行う中、各案件の製造途中の製品(キャスク)である仕掛品 の製造原価を計上する仕掛勘定を確認するには、オーダー番号を一つひ とつ打ち込んで会計データを呼び出す必要がありました。それが、新シス テムでは仕掛勘定が一覧で確認でき、いちいちオーダー番号を入力しなく ても、一目で仕掛残高が確認できるようになっています。この仕掛勘定の 一覧機能によって、見落としや抜け漏れを防ぐことができ、業務スピードも 格段に向上しています。

さらに、月1回、月次決算を行うために必要な仕掛勘定データのダウン ロード作業も飛躍的に速くなっています。旧システムでは30分以上かかる こともあったため、昼休みの間に落とすなど工夫して何とか乗り切っていま した。それが今では事前設定不要でボタン一つで行うことができ、ダウン ロード自体も即時に完了します。経理にとって忙しい月末こそ、こうした データは一刻でも早く入手したいものです。それが勘定奉行クラウドによっ て実現しているため、月末締めの作業も円滑に行うことができています。

▶旧システムでは個別開発していた独自業務を ノンカスタマイズで標準化 \標準機能で構築 /

CELF

勘定奉行 VERP クラウド

プロジェクト マスター各録 プロジェクト別 労務費管理

運用プロセスを変えずにスムーズに業務を行える

●仕掛残高一覧表示

導入前

導入後







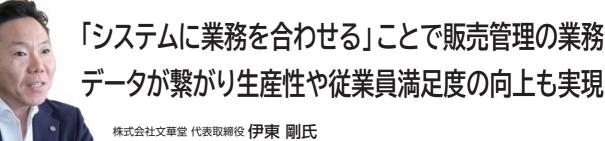
見落としや抜け・漏れを防ぎ業務スピードが向上

勘定奉行クラウドを使いこなし、月次決算のさらなる早期化に挑む CELFを使って"素人"が作成する業務アプリで効率化を推進も

現在、会計業務では月次決算のスピードアップを目指しています。親会社 からは月次決算書を前月締め日から4営業日以内に提出するように求めら れており、今回、勘定奉行クラウドの導入で業務スピードが上がることが業 務改善に大きく寄与するでしょう。まだ使い切れていない機能も多くあるた め、まずは色々なメニューを触って、効率化に結び付けたいと考えています。

その際、活用したいと考えているのがOBCのサポートセンターです。同 センターは支援が非常に手厚く、オンラインで問い合わせると、即座に電 話などで対応していただけます。電話中にリモートで当社の画面にログイ ンし、どのように操作するか、見本を見せながら説明していただけるので 非常に分かりやすいです。

また、CELFは、ITエンジニアでない我々のような素人でも勉強すれば業 務アプリを開発できるユニークなツールです。より業務効率アップを図る ためにも、自ら業務アプリを作成し、基幹システムを補強できればと思って おります。







検討のきっかけ

業務は属人化し、データが繋がらない状態 「クラウド化」と「システムに業務を合わせる」という 2つの視点で業務フローを変えたい



株式会社文華堂 **伊東 優子氏**

今回のDX化の目的は主に2つです。 一つ目は「業務フロー可視化による業 務改善」です。当社においては業務が 属人化しており業務改善に着手しに くい状態が続いていました。具体的に は担当者しか業務がわからない状態 だったため、第三者が見た際に今の 業務のやり方が正しいのか、そもそも その業務は必要なのか等も分からな い状態でした。二つ目は「受注・販売 管理の効率化」です。当社では手書き を中心としたアナログなやり方がずっ と続いてきており、部署や店舗の間で の情報連携においてミスや非効率が 発生していました。具体的には店頭で 受付した注文内容は印刷指示書に手 書きで記録するのですが、この一枚の 紙がいわば情報連携の命であり、手 書きであるために読み違えが起きた

り、紙の所在が分からなくなってしまうこともありました。また、紙をベースとした管理であったために支店の受注や売上の情報を適切に把握できていない状態でした。こうしたなか、印刷指示書の手書きや紙による情報連携などのアナログなやり方を脱却するためにDX化が必要不可欠と考え始めたのです。

DX化については2つの視点で進めようと考えていました。一つ目が「クラウド化」です。これまでオンプレミスのシステムを使ってきましたが、クラウド化は世の中の当然の流れとも言え、クラウド化することでデータを部署や店舗を越えて自動で繋げられるだけでなく、テレワークなどの柔軟な働き方も実現できるからです。二つ目は「システムに業務を合わせていく」ことです。ここは特に重要な点です。DX化の際には独自のシステムを構築するか、システムを利用するか、どちらかを選択することになりますが、前者の場合は結局のところ「人」に合わせた業務を維持することになり、属人化が解消されません。その一方で後者の場合は標準化された業務のやり方をするために属人化が起きにくく、業務フローも可視化されているため、業務改善も進めやすい。そんな考えがありましたから、自社の業務に合わせてシステムを構築するのではなく、パッケージシステムに自社の業務を合わせることを前提にして、システム選定を始めました。

() ž

導入の決め手

販売管理に欠かせない多岐にわたる項目を管理できるのは奉行だけだった



株式会社文華堂

今回、6つのクラウド型パッケージシステムのなかから選定したのですが、自社の業務に最もフィットしていたのが奉行でした。当社の場合、取扱商品が多いだけでなく、色や素材など、販売管理において把握しなければならない情報が多岐にわたり、多くの管理項目が必要でした。そんななかで奉行だけが唯一必要十分な管理項目を備えていました。ほかのサービ

スを導入したケースをシミュレートしたのですが、その場合は業務のやり方をガラッと変える必要があるだけでなく、管理しきれない項目を管理するための紙やExcelが別途必要になるという結論になりました。そうなれば結局効率化は図れないですし、データもつながらなくなってしまいます。

また、近年はAPIなど便利な機能はあるものの、利用するサービスにおいてもメーカーを極力集約すべきと考えています。というのも、メーカーで操作画面が大きく変わるため、サービスの習得や使いこなしに影響が出るからです。当然同一メーカーのサービスを使ったほうが、習得期間が短く済み、生産性向上を実感しやすいですし、従業員の負担

フローを可視化

■企業概要

株式会社文華堂





◎所在地…広島県広島市中区国泰寺町2丁目5番3号 ◎URL…https://www.bunka-do.com/

1868年創業、1979年設立。名刺や印鑑、家系図のほか各種印刷物の制作、印刷を中心に近年ではDX人材の育成を支援するDX学校を手がける。日本中、世界中から広島平和記念公園に届く平和への願いと祈りが込められた折り鶴を回収し、それを『おりづる再生紙』としてリサイクルして様々な価値ある商品を展開していくプロジェクト「おりづる再生プロジェクト」も行う。「創意工夫・技術錬磨・未来創造」を企業理念に、お客様企業の企業価値向上を目指している。従業員数16名。

も少ない。当社では請求書の電子発行も 実現したいと考えていて、そのためのサー ビスを揃えていたことも導入の後押しに なりました。

管理項目が十分でなければ、 効率化やデータ連携ができない リスクがあった。

導入効果

業務フロー可視化で得た気づきをもとに業務の見直しが加速 「もっとよいやり方」を模索する従業員の姿も



株式会社文華堂 大平 絵美氏

長年やってきた業務のやり方を変えるわけですから、やはり相応に苦労しました。業務のやり方が変わると聞いて困惑した従業員もいましたが、大切なのは「システムに業務を合わせていく」という覚悟だと思います。実際、奉行に業務を合わせていくなかでこれまでのやり方を変えなければならない業務も出てきました。例えば受注について、従来はお客様のお名前と商品名の両方をシステム上で表示していましたが、今後はどちらを表示するか選択が必要になりました。また、請求書については問い合わせ番号と請求書番号を別にする運用を

変えるべきか決断を迫られました。この他にも様々な決断が必要となりましたが、変えていい業務と変えるべきではない業務のやり方を精査する、という考え方のもとで導入を進めていきました。こうした考え方のもと、最終的に受注についてはお客様の名前を表示し、請求については問い合わせ番号と請求書番号を同一にする運用に変えることとなりました。

導入後には業務フローを可視化できたことで業務改善が進み、生産性向上を実現できています。受注については1日20枚程度あった手書きの印刷指示書をデジタル化でき、業務時間を1日1時間短縮。再注文であれば過去の注文データをそのまま活かせるようになり、手書きをなくせました。請求書作成については、従来は伝票と鑑を別々のシステムから出力していたためにホチキス止めが必要でしたが、奉行クラウドから両方の書類を出せるようになったことでホチキス止めがなくなり4時間の短縮に。請求書の約半数はデジタル化でき、法令対応などもスムーズです。DX化でデータがつながり情報連携もずいぶんと進みました。印刷指示書の読み違えのリスクがなくなったほか、従来だと書類を探して対応していた見積り依頼や問い合わせについてはシステムで検索すれば即座に回答できるようになりました。

DX化でさまざまな変化がありましたが、一番驚いたのは経理担当者の年間労働時間が240時間も減っていたことです。業務時間の削減が漸次積み重なっていくとこのような驚くべき結果も得られるということでしょう。現在は業務の属人化をなくそうと業務の取捨選択を行っており、古くからの慣習でやってはいたものの「よく考えるといらないよね」となってやめた業務も出てきました。また、資料は紙ではなくデジタルで共有するようになっています。勤怠管理ほか従業員向けのDX化も進展するなかで「ほかによいやり方がないか」「デジタルで変えていこう」という空気が広がっているのも大きな成果ですね。

年間労働時間を240時間削減



デジタル化が進み、データが繋がるように。 古くから慣習として行っていた業務の取捨選択も推進。

今後の展望

従業員満足がお客様満足につながる。DX化でワクワクできる職場へ

当社では従業員満足がお客様満足につながると確信しており、ワクワクできる職場づくりや従業員同士のコミュニケーションの質向上などを目的としたDXにも取り組んでいます。例えばチャットの導入のほかシフトや健康診断の希望日時、アンケートの提出などでもデジタルを活用しています。もちろんリアルな報連相も大切ですが、チャットなど従業員が

気軽にコミュニケーションできる場を作ることも大変重要だと思います。 前述した通り、DX化の成果を実感したことで従業員のデジタル感度 はだいぶ上がっていると思います。これからのお客様サービスや働きや すい職場づくりをデジタルでどのように進めていくか、心底ワクワクして いるところです。 皆様の声から 生まれた!

奉行クラウドアップデート機能のご紹介



ユーザーの皆様のご意見、ご要望、お困り事をアップデートで改善しています!

奉行クラウドでは、ユーザーの皆様から寄せられたご意見やご要望、お困り事をもとに、機能を改善するアップデート を定期的に行っています。クラウドではアップデートが自動でされるため、最新の機能をすぐにご利用いただけます。 奉行クラウドは担当者の皆様に寄り添い、業務で発生する「ちょっとした手間।をなくすことで効率化をサポートします。 今回は、実際にお客様からいただいた声と、改善のためにどのようなアップデートを行ったのかをご紹介いたします。 ぜひ、アップデート内容をご覧いただき、実際に使ってみて業務がスムーズに行えることを体感していただければと思います。

勘定奉行ノフラウド

奉行AIアシスタント



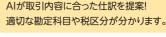
たまにしか発生しない取引だと、 仕訳作成時の勘定科目が合って いるか不安。一般的な処理方法な 処理方法が気になる…

取引の内容を奉行AIアシスタントに質問すると、一般 的な仕訳内容を回答します。仕訳例を挿入し、そのま

ま伝票を起票することができるため、スムーズに入力を進めることができ ます。勘定科目や税区分が合っているか不安な時も奉行上ですぐに質問 できるため、安心して経理業務を行うことができます。

■例:輸入の什訳を質問

▼仕訳伝票入力-奉行AIアシスタント







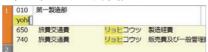
- ●固定資産を売却した時の仕訳を教えて
- ●減価償却費を計上するときの仕訳を教えて
- ●保険料を前払いした時の仕訳を教えて
- ●会議費と交際費の違いは? など

部門別科目表示設定



製造部門と営業部門で勘定科 目が異なり、入力ミスが心配。 意図した科目で入力できてい なかったことがある。

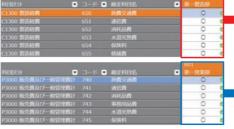
■今まで(インデックス入力時)



製造部門であっても、 販管費科目が表示される… 部門別に表示する勘定科目を制限することで、勘定科目入力時のミスを防止できます。 例えば、「旅費交通費」を製造部門と営業部門で分けている場合は、仕訳入力時に入力した部 門と紐づけた勘定科目だけが表示されます。

人的ミスを抑制し、今まで以上にはやく正確な損益を把握することができます。







■営業部門選択時 001 第一営業部 旅費交通費 ドコウツ 販売費及び一般管

製造部門は製造原価科目のみ入力を許可 営業部門は販管費科目のみ入力を許可

入力部門に適した勘定科目のみ表示されるように! 入力ミスの心配がなくなります。

本行Edge 受領請求書 DX クラウド

請求書自動アップロード



従業員が請求書を提出漏れしたことで、支払漏れがあった ため未然に防ぐ仕組みを整えたい。 取引先から届いた請求書をそのまま支払に回したい。

請求書の収集から、支払処理・仕訳 作成・電帳法対応まで一気通貫でデ ジタル化できる奉行Edge 受領請求 書DXクラウドに自動アップロード機 能が追加されました。取引先から届 いた請求書がそのまま当サービス 上にアップロードされるため、支払 漏れの心配がなくなります。

■アップロード方法

手動アップロード・自動アップロード デジタルインボイス受信

メールアップロード NEW

アップロードページ NEW

請求書の内容から仕訳を自動起票! 支払用のFBデータの作成まで行う ことができます!

■メールアップロード □ **禁寒器** 000394_000006...



取引先からメールで送られてき た請求書が自動アップロードさ れます!

■保管·仕訳作成



■アップロードページ



取引先が専用のアップロード ページに請求書を添付すると、 自動アップロードされます!

▼証憑アップロード



本行 Edge 発行請求書 DX クラウド

残高証明書の電子送付 (※1)

商奉行やお手持ちの販売管理システムと連携 し、請求書等の電子化が簡単に行える奉行 Edge 発行請求書DXクラウドで残高証明書の電 子送付に対応しました。請求書の電子化にあ たって、得意先に送付が必要な残高確認書も一 緒に電子化を行うことができます。

■ほかにもこんな帳票が電子化できます! 請求書/納品書(※2)/見積書(※3)/領収書(※4)/ 任意ファイル(上記以外の任意のPDFファイル)

- ※1 債権奉行iクラウド・債務奉行iクラウドが必要です。
- ※2 商奉行「クラウドもしくは債権奉行「クラウドSシステムが必要です。
 ※3 商奉行「クラウドSシステムが必要です。
- ※4 債権奉行iクラウドSシステムが必要です。

得意先への請求書送付時に債権残高確認書も 一緒に送付したい。請求書とは別ファイルで送 付しているため、手間がかかる…







88888

個別配信の設定で、請求書と残高確認書はまとめて、 納品書は納品書だけでまとめて送付等ができます!

添付ファイルの拡張



請求書と一緒に複数の帳票を配信したい。 送信できるファイルの容量が足りない。

請求書と、請求書に同封したい PDFファイルを合わせて配信する ことができる機能の添付ファイル 数とサイズ上限を拡張しました。

- ▼今まで
- ■添付ファイル:1つ
- ■サイズ:2MBまで
- ▼アップデート後 ■添付ファイル:5つ ■サイズ:20MBまで





マイページ上で簡単に ダウンロードできます。



オリジナルフォーム



項目設定が複雑で使いこな すのが難しい。サポートに 問い合わせしながら作成し ているため時間がかかる…

オリジナルフォームのUXを向上し、直感 的な入力ができるようになりました。 お客様独自の請求書や納品書のフォーム を簡単に作成することができます。

▼オリジナルフォーム-フォーム選択画面



新登場 入出荷管理オプション for 蔵奉行V ERPクラウド

蔵奉行V ERP11で提供していた「入出荷管理オプション」がついにクラウドでリリースしました!

入出荷管理 オプションって 何ができるの? 商品受注時の在庫引当 ※

出荷指示※

納入予定の管理

検収リストの確認

など

きめ細やかな在庫管理ができます!

さらに!

クラウドならではの機能アップが追加されました!

●倉庫別の在庫評価

倉庫別の在庫締めや在庫金額を把握できる機能

●トレーザビリティレポート など

いつ、どこから、どこへ、誰のために在庫が動いたかを時系列や関 連付きで追跡できる帳票

ムダやミスを防ぎ、より正確な在庫管理を実現します!

給与奉行

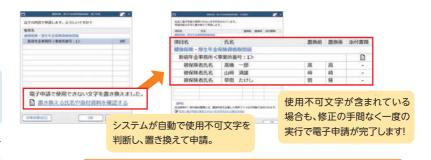
電子申請



電子申請時に、使用不可文字があると 社員情報を一時的に修正して申請しな おさなければいけないため、大変。

電子申請時に使用不可文字(髙、﨑など)が含まれて いる場合、エラーが発生し、手修正、再申請と業務に 手間がかかっていました。

アップデート後は、システムが自動的に代替文字に変 換し、申請できるようになりました。これにより、これま でのエラー対処の業務がなくなりました。





添付書類もPDF形式で 作成・添付されます!

电子中语寸化区	できない文字が含ま	れるため、下記のように	文字を開発してサ
9116	(作品 (中語)	76 (E)	信息文字
被保険者氏炎	石橋 一郎	高橋 一郎	
被採納者式名	1986 1878 -	(AR) (R)E	40
被保持者所名	佐藤 たけし	佐棚 たけし	in .

明細書予約 ※給与奉行V ERPクラウドのみの機能です。



休職期間中に会社で立替えた住民税を1年で分割徴収する ため、給与明細書を予約して漏れなく業務を行いたい。

年末調整の分割徴収をした際や、休職から復帰後の立替金の清 算、繁忙期のみに支給する手当など、一定期間の明細書の金額を 変更したい際に予約ができるようになりました。これにより、給与 計算での業務の漏れやミスが削減されます!

> 一定期間の明細書の金額を変更したい際 に予約をし、漏れなく管理ができるように なりました!



給与奉行V ERP11に搭載されていましたが、給与奉行 クラウドでは搭載されていなかった機能です。 オンプレミスからクラウドへ移行された方の機能の追

加要望も取り入れています!





本行 Edge 給与明細電子化クラウド

明細書英語対応



外国人労働者向けに、外国 語の明細書を従業員に配 付したい。

外国人労働者向けに給与明細書を作成す る際、英語表記にできる明細書の項目に 制限があったり、メールやWeb画面は日 本語仕様となっていました。

アップデート後は、明細書のすべての項目 の英語対応が可能になり、メールやWeb 画面も英語でご確認できます。



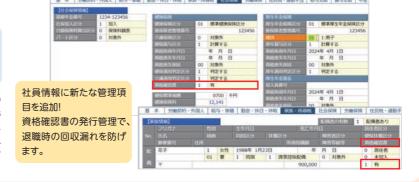
総与奉行[®] クラウド 総務人事奉行[®] クラウド

資格確認書



マイナ保険証の開始に伴い従業員やその 家族に、資格確認書を発行したかどうか を管理したい。

マイナ保険証の開始に伴い、資格確認書を発行したかの 管理をする必要がでてきました。今回のアップデートで 従業員とその家族の資格確認書の発行有無を登録でき るようになりました。これにより、退職・転勤・扶養の変更 などがあった際にも正しく管理ができるようになります。



本行 Edge 労務管理電子化クラウド

申請メニュー



労務関係の申請は申請書の種類が多く、必要な申請書を探すのに時間がかかってしまう。

引越しをした際などに必要な申請書が複数あり、申請漏れや申請ミスが発生している状況でした。

アップデート後は、担当者が任意のカテゴリー・メニュー順の表示 設定ができるようになりました。これにより、直感的な操作はもち ろん、申請書の漏れやミスの削減もできるようになりました。



ご好評だった

過去アップデート

最新のアップデート内容についてご紹介しましたが、これまでのアップデートでも多くのお客様から ご好評いただいた機能がいくつかございます。

今回はその中から、特に反響の大きかった機能をピックアップしてご紹介いたします!

本行Edge給与明細電子化クラウド



紙で給与明細書が欲しい従業員に向けに、1人ずつPDFを 保存、印刷することが大変。

これまでは、明細書を紙で必要な従業員に対して、1人ずつPDFを保存し、印刷していました。アップデート後は、印刷したい従業員にチェックをつけて、一括で印刷することができるようになりました。

▼明細書状況確認



	社員番号 💌	5.8	明經濟公開
	CORNEY .		¥尺 ● 公開日時
€	A10004	新井 清雄	1
	A10005	麻田 徳治	予約中 2025/04/25 00:00
	A10006	加餅 恭子	予約中 2025/04/25 00:00
	A10007	田中 敏夫	
	A10008	藤川 光男	印刷が必要な従業員
7	A10009	福岡明夫	1 11210 10 20 0 11211
	A10010	政岡 信夫	をまとめて印刷するこ
	A10011	森沢 公朝	
7	A10012	筒井 英治	とが可能に!
~	A10013	山川・柳夫	C 3 3 100 (C.
	A10014	平光 浩一	予約中 2025/04/25 00:00
	A10015	福井 和架	予約中 2025/04/25 00:00



これまでは、連続する社員のデータのみ絞り込んで出力ができていました。アップデート後は、必要な従業員のみ選択し出力ができるようになりました。

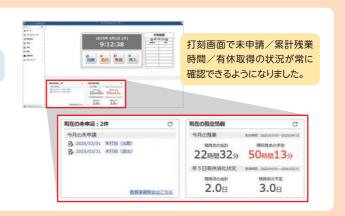


本行 Edge 勤怠管理クラウド



アラート通知で申請書の提出、残業の抑制、有休の取得を促すも、申請漏れや残業時間の超渦、有休未取得が発生している。

これまでは、申請書の提出、残業の抑制、有休の取得について、アラート通知によって一時的に従業員へ注意喚起することはできていました。しかし、時間の経過とともに従業員が対応すべき事項を忘れてしまい、申請書の未提出、残業時間の超過、有休の未取得といった問題が発生していました。アップデート後は、従業員の打刻画面にこれらの情報が常に表示されるので、継続的な周知が可能となり、時間が経過しても従業員がやるべきことを忘れずに対応できるようになります。



奉行クラウドを使っていて お困り事はありませんか?

ユーザーの皆さまからの声を募集します!

奉行クラウドはこれからもユーザーの皆様の声をもとに、機能のアップデートを実施 します。

「こんな機能があったら便利」「〇〇(具体的なメニューの名称)をもっと使いやすくしてほしい」など、細かなことでも構いません。奉行クラウドをご利用いただいている担当者の皆様の声が奉行クラウドをより良くするヒントになります。

日々の業務の中で、機能に関するご意見、ご要望、お困り事のある方は最終ページのアンケートからご記入ください。

ぜひ、 あなたの声を お聞かせ ください!





文華堂公式HP

創業明治元年



URL https://www.bunka-do.com/

〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-5-3

「EL 082-241-2415 理当:森本 芝業時間/平日 9:00~18:00

古来时间/平日 9:00~ 18:00 休 日/土曜日・日曜日・祝[



クイズで学ぼう!

いまさら聞けない

ビジネスワード

サステナビリティ用語特集

今号のテーマ 【社会とビジネスの関係性】

「知ってる?いま話題のあの言葉」

SDGsとサステナビリティ関連用語の意味をクイズ形式で学びましょう。 ビジネスの現場で役立つこと間違いなし!

※答えはページ下部にあります。

Q1

人材をコストとして考えるのではなく、投資の対象である 「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出し、中長期的な 企業価値向上につなげていくための経営手法のこと。

- ① 人的投資経営
- ② 人的資本経営
- ③ 人的資源経営



Q2

廃棄する予定だったものや不要になったものを、その素材 を活かして新たな価値を加え、より価値の高いものに生ま れ変わらせること。「クリエイティブリユース」とも言う。

- ① アップサイクル
- ② ライズサイクル
- ③ リフトサイクル

Q3

公平、自由、安全といった意味合いを含め、「働きがいのある人間らしい仕事」と訳される仕事のこと。企業や経済の持続的な発展の観点から、取り組みが求められている。

- ① アディクワット・ワーク
- ② ディーセント・ワーク
- ③ ヒューマン・ワーク





Q4

財務的な収益を得ることに加え、社会や環境にポジティブなインパクト (効果) を生み出すことを目的とする投資のこと。投資の新たな基準のひとつにもなっている。

- ① エコロジー投資
- ② グリーン投資
- ③ インパクト投資

Q5

人口増加による食糧不足、食品口ス、食品産業の環境負担など、食に関連する様々な課題をテクノロジーの力で解決し、持続可能な食糧生産の実現可能を目指すこと。

- ① イートテック
- ② ミールテック
- ③ フードテック





96

地方自治体や企業などが、再生可能エネルギー発電所の設置、生物多様性の保全といった環境問題の解決などに取り 組むための資金を調達するために発行する債券のこと。

- ① グリーンボンド
- ② ホワイトボンド
- ③ ブルーボンド

プロフェッショナルひろば

■社会保険労務士法人ロイヤル総合研究所

静岡県静岡市駿河区稲川二丁目2番1号 セキスイハイムビルディング 6階 https://royalri.jp/



人事労務コンサルティング及びアウトソーシングサービスを展開。DX推進のために人事関係のソフトウェアの導入 支援を行う一方で、クラウド型人事評価システム「HRvis (エイチアールビズ)」の開発・販売も手掛け、100社以上に 導入。近年は人出不足解消のための採用支援、社員の定着につながる人事制度や福利厚生の導入支援も展開して いる。中堅・中小から上場会社・大手企業まで幅広い企業に人事労務関連サービスを提供。行政書士事務所ロイヤ ル総合研究所を併設し、外国人の在留資格の手続きや外国人雇用のコンサルティングも実施している。



どの企業でも人材不足が加速していく 今すぐ検討していきたい3つの対処法

日本の人口減の中、考えるべきなのは外国人雇用特有の手続きがあるため、専門家の活用が重要

日本が人口減少社会となる中、企業の労務面での最大の問題は人材不足です。現時点でも企業の規模に関わらず顕著になっており、今後、状況はより厳しくなっていくでしょう。

対応するためには3つのアプローチが考えられます。1つは、単純に人を増やすという意味で、外国人雇用を検討することです。現在、製造業、建築業、サービス業などで外国人を積極的に雇用する企業が増えています。政府も制度面で後押ししており、2027年には技能実習制度を廃止し、新たに育成就労制度を導入して、外国人雇用を促進させていく計画です。日本人の生産人口が減り続けるわけですから、どの企業もいずれ

外国人を雇用せざるを得ない時期が来ると考えられます。将 来、焦って採用に動くより、今から先手を打って、外国人によっ て人材を補強していくことが重要です。

ただし、外国人雇用に関しては、在留資格に関する知識や手続きが必要となります。手続きを行うためには申請取次の資格も必須となります。つまり、専門家(行政書士)によるサポートやコンサルティングが不可欠となります。もし適切な在留資格を持たずに就労していると、外国人本人も雇用した企業側も入管法違反で処罰されます。そうした最悪の事態に陥らないためにも、専門家の活用が重要になります。

限られた人員の中でDXによる生産性向上は必須 若手社員の定着には成長の"見える化"が鍵を握る

もう1つが、限られた人員の中で、最大限に個々の力を活用して成果を出せる仕組みを作ることです。今は、経理担当者はより経営に関与するような重要業務を、人事担当者は従業員の採用や育成への注力を求められており、それがコア業務です。また、上司は単に座っているだけでなく、現場に出て従業員同様に活動するプレーイングマネージャー化が要求されています。すなわち、従業員も管理職もやるべきことが増えているのが現状です。そうした中、間接業務を削減するために徹底的にDX化を断行して生産性を向上させることは、中小企業にとっても避けられない生き残り策といえます。

そして、最後のアプローチが、従業員の育成・定着を図る仕組みを整えることです。今の若者に企業選びで何を重視するかをアンケートで聞いた場合、必ず上位に来るのが、「自分が成長できる環境」であることです。では、何を持って成長を実感できるかと言えば「データ」です。つまり、目標の設定や実績、スキルの達成度を示したスキルマップを定期的に明示することによって、若手のモチベーションアップを図り、育成や定着につなげていくのです。今後、こうした人事情報の見える化をベースに育成を図れる企業が若手人材を確保する一方で、できない企業は苦戦していくと考えられます。

今回のプロフェッショナル

社会保険労務士法人ロイヤル総合研究所代表

もりざき かずと

森崎 和敏氏

静岡県出身。慶應大卒業後、ヤマハ発動機グループで 人事経験を積み、社労士資格・行政書士資格を取得。 大手社労士法人を経て2009年に創業。20名以上の 体制で人事労務コンサルやアウトソーシングをはじめ、 労務DX支援、人事制度構築、確定拠出年金導入支援、 外国人採用支援など人事労務分野の専門サービスを 展開している。





外国人雇用の決め手は"ワンストップ" ハイブリッドシステムで人材情報管理

外国人雇用時もシステム化で在留資格を着実に管理 人事労務のDX化はクラウド+オールインワンが有効

現在、国内での外国人雇用は230万人を超え(2024年10月時点)、10年前の3倍、全雇用者に占める割合は4%近くになっています。今後、中小企業でも採用を検討する会社はあらゆる業種で増えていくことが予想されます。ただし、問題は、外国人雇用の手続きやサポートが行える社労士事務所がまだ少ないことです。契約している社労士事務所が外国人雇用の知識がない場合、適切な在留資格を持たない人材を雇ってしまうリスクも考えられます。実際、私たちの顧問先の大手企業で顕在化したケースがあり、その際は当社が事前に在留資格の変更を進言したために事なきを得ました。外国人雇用では社労士の他に行政書士が在籍し、申請取次も含めてワンストップで対応できる事務所を選ぶのが賢明です。

また、外国人従業員の在留資格は更新が必要で、その管理が必須となります。例えば、OBCの総務人事奉行クラウドを活用することで、在留資格を確実に管理することが可能になります。

一方、DX化による生産性向上で導入すべきツールはクラウドサービスが有用だと考えています。クラウドであれば自社サーバーが不要で、会社で万が一の事態が起こっても、データは保全されるからです。さらに、人事や労務、給与計算などの関連業務がオールインワンで全て行えて、データを一元管理できることも重要です。その点、「奉行iクラウド HR DX Suite」(以下、「HR DX Suite」)であれば、そうした人事労務業務のDX化を一つのツールで完結できるため、効率的な管理が実現します。

奉行シリーズは性能が高く安心して使えるのが利点 DX化+アウトソーシングでさらに生産性向上へ

私たち専門家から見て、奉行シリーズが優れていると思う点は、長年蓄積してきたノウハウがあるため、給与にしても、総務人事や労務管理にしても、一つひとつのシステムの性能が高いことです。その高性能な機能が統合されている「HR DX Suite」であれば、安心して使うことができます。それに対し、他のツールの場合、実際に使ってみると、「あれができない」「これができない」というケースもあり、注意が必要です。

そうした中、今、推進しようとしているのが、「HR DX Suite」と 私たちが開発したクラウド型人事評価システム「HRvis」をAPI 連携させたハイブリッドシステムを企業に展開することです。 HRvisは、社員の目標設定から評価、賃金・賞与査定、結果の フィードバックまでをクラウド上で完結するツールです。社員の タレントマネジメントやスキルマップ作成も行い、上司も社員もそれらのデータをいつでも確認できます。そのHRvisと「HR DX Suite」を連携させれば、「HRvisで実行した人事評価を総務人事奉行に自動連携」「昇給査定や賞与査定結果を給与奉行に自動連携」といったことが可能です。

このハイブリッドシステムなどによるDX化に加えて、アウトソーシングを活用することによって、より生産性向上を図っていくというのが私たちからの提案です。アウトソーシングは、担当者が辞めてから慌てて組み込むのではなく、計画的に行っていくことがポイントです。前もって社外に切り分けられる業務を見極めて推進していくことが大切であり、その相談や支援も私たちが行っていきたいと考えています。





執筆者 小泉 正典 (こいずみまさのり)

1971年生まれ。社会保険労務士 小泉事務所(日黒区上目黒)代表。 一般社団法人SRアップ21理事長、東京会会長。 専門分野は、労働・社会保険制度全般および社員がイキイキと働きやすい職場作りコンサルティング。 [60歳からの得する年金 働きながら「届け出」だけでお金がもらえる本」 (講談社) などの著書や メディア掲載・セミナー・講演多数。

メンタルヘルス対策とストレスチェックの意識化について

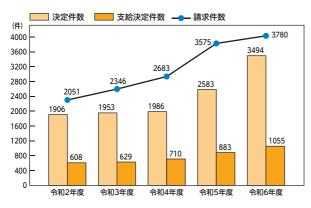
メンタルヘルスとは「こころの健康」です。なんとなく不調で仕事に身が入らない状況から、深刻なものとなると自死を招いてしまうメンタルヘルス不全への対応は企業にとって大きなテーマです。2015(平成27)年12月にストレスチェック制度が始まってからちょうど10年となった今年(2025年)5月に「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」が成立し、50人未満の事業場でもストレスチェックが義務化となることが決定しました。

□ 『毎年増加する労災請求件数

今年6月に厚生労働省から公表された、2024(令和6)年度の「過労死等の労災補償状況」によると、精神障害(メンタルへルス不全)の労災請求件数は、3,780件でした。請求件数は年々増加しています。2015(平成27)年の請求件数は1,515件だったため10年で2倍以上の増加となっています。

メンタルヘルス不全となると、集中力や判断力が低下する ため、普段では考えられないようなミスを繰り返したり、遅刻 や急な当日の欠勤が増えたりして、仕事のパフォーマンスやク オリティが落ちてしまいます。すると、そのカバーを誰かが行 わなくてはなりません。不調が続き長期欠勤となると、さらに 他の社員の負担が増えます。欠勤から復帰したとしても、すぐ に以前と同じような状況で安定した仕事ができるとは限ら ず、無理をするとまた休業を繰り返すこともあります。仕事自 体は続いているため、カバーする側も疲れきってしまい、同じ 部署でメンタルヘルス不全者が続出するということも少なく ありません。2024(令和6)年「労働安全衛生調査(実態調査)」 では、過去1年間にメンタルヘルス不調により連続1ヶ月以上 休業した労働者または退職した労働者がいた事業所割合は 12.8%でした。メンタルヘルス問題を放置しておくことは、企 業にとっても、働く社員にとってもマイナスでしかありません。 メンタルヘルス不全は誰にでも起こりえることです。だからこ そ、しっかりしたメンタルヘルス対策が必要となってきます。

■業務災害に係る精神障害の請求、決定及び支給決定件数の推移



□ 『 取り組んでおきたいメンタルヘルス対策

メンタルヘルス不全になる要因は様々です。パワハラ、セクハラ、長時間労働や責任ある仕事へのプレッシャーなど仕事上でのものから、家庭内での問題、失恋、借金など個人的な問題からメンタルヘルス不全に陥ることもあります。個人的な問題については、その根本についてまで企業が立ち入ることはできませんが、仕事上での問題については対応が可能です。また、どんな要因であってもメンタルヘルス不全になった社員に対しての企業としての対応はしっかりしておくと良いでしょう。

●休日、残業の管理

長時間労働は労災認定基準にも該当し、メンタルヘルス不全だけでなく、心筋梗塞やくも膜下出血などの過労死を招く危険があります。業務効率を高め、不要な残業や休日出勤はしないよう、事前承認制などの導入や、休日出勤した場合は○カ月以内に必ず振替休日を設定、または代休取得を実行するなど、長時間労働にならないための管理をしていくことが求められます。また、有給休暇の取得しやすい環境作りや、計画的付与制度の活用も有効です。

●パワハラ、セクハラ等のハラスメントの防止

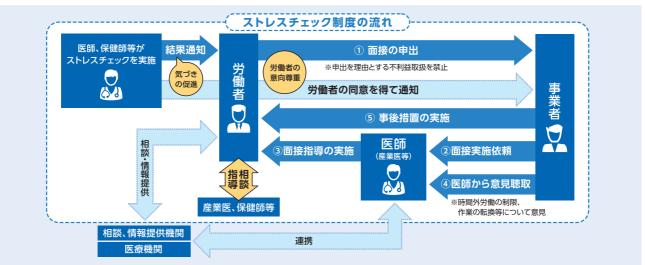
職場のパワハラ、セクハラを始めとするハラスメントは許されない行為です。就業規則で懲戒処分の対象となることを明記する、ポスターや社内イントラネットで通知するなど、社内での共通認識としましょう。

●50人未満の事業所でも実施義務化が決定した ストレスチェック

ストレスチェックは、メンタルヘルス不全の未然防止を主な目的とし、社員自身のストレスへの気づきを促し、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげるというもので、医師等による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施することが義務となります。検査結果は直接本人へ通知され、本人の同意なく企業側には提供されません。検査の結



50人未満の 事業場でも 義務化



果、一定の要件に該当する社員から申し出が有った場合、医師による面接指導を実施し、必要に応じ就業上の措置(作業の転換、労働時間の短縮等)を講ずることが義務となっています。

労働者数50人未満の事業場については当分の間努力義務となっていましたが、2025(令和7)年5月に「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」が国会で可決成立し、労働者数50人未満の事業場についてもストレスチェック実施が義務となります(施行は公布後3年以内に政令で定める日となっており、具体的にはまだ未定)。なお、現在のストレスチェック実施内容を中小企業に実施することは難しい部分もあるため、50人未満の事業所に即した実施マニュアルを作成し、2026(令和8)年度に公表される予定となっています。厚生労働省では働く人向けだけでなく、事業者向けにも役立つポイントやツールをまとめたポータルサイト【こころの耳】を開設しています。

●産業医との契約

50人未満の事業所は産業医の選任義務はありませんが、 個別に産業医と契約することは可能です。顧問産業医など検 討してみても良いかもしれません。月に1度でなくても、何ヶ月 かに1回でも医師のアドバイスを受けられる、面談することが できることは労働者にとって安心できる環境となります。訪問 頻度や産業医の経験、報酬金額など条件に合う先生を探して 契約することができます。産業医の探し方としては、同業他社 や知り合いの会社で選任している先生を紹介してもらう、産 業医紹介サービスを利用するなどの方法があります。

●就業規則の整備

実際にメンタルヘルス不全となり、長期欠勤することになった場合、休職規定を適用する企業がほとんどですが、休職規定自体がメンタルヘルス不全を前提にしていない場合が多く、何度も休職を繰り返す状況となっても企業として何もできないという(休職は復職を前提としているため、人員補充もできない等)相談も多く受けます。どのような状況になったら「休職」なのか、どのように回復したら「復帰」とするのか、同じ状況を繰り返した時は改めて「休職」なのか、「継続した休職」とするのか、休職しても復帰が見込めない場合はどうするのか等、明文化しておくことが大切です。

長期休職や離職につながるメンタルヘルス不全は未然に防 ぐことが大切です。メンタルヘルス対策は働きやすい環境に つながり、離職率の改善や採用時の強みともなります。

出典:業務災害に関わる精神傷害に関する事案の労災補償状況 資料/厚生労働省 こころの耳/厚生労働省 https://kokoro.mhlw.go.jp/etc/kaiseianeihou/

SKILLUPP

゙ スキルアップ ポイント

アンコンシャス・バイアスへの気づき

アンコンシャス・バイアスとは、心理学の概念で近年様々な場面で注目されています。

アンコンシャス・バイアス自体は悪いものではなく、膨大な情報を処理するために脳が作り上げた機能のようなものですが、それ自体を認識することがとても大切だと言われています。

アンコンシャス・バイアスとは何か、なぜアンコンシャス・バイアスを認識することが大切なのかについて特集します。

【執筆者】小泉 正典 こいずみ まさのり

1971年生まれ。社会保険労務士 小泉事務所(目黒区上目黒)代表。

一般社団法人SRアップ21理事長・東京会会長。専門分野は、労働・社会保険制度全般および社員がイキイキと働きやすい職場作りコンサルティング。「60歳からの得する年金働きながら 「届け出」だけでお金がもらえる本」(講談社)などの著書やメディア掲載・セミナー・講演多数。



● アイコンシャス・バイアス?

日々多くの情報に接している中で、ふと「○○」というワードを聞いて、それならば「△△なんだな」と思ったことはないでしょうか。 例えば、

それまで職場の単なる先輩としか思ってなかった人が 東大卒だと聞いて、急に評価が変わってしまう

新卒が入社してきて、ちょっとしたミスをすると 「○○世代だから」と考えてしまう

育児休業と聞くと、「女性のこと」と捉えてしまう

これら全てがアンコンシャス・バイアスです。

アンコンシャス・バイアス(unconscious bias)とは、「無意識の思い込みや偏見」であり、「自分で気がついていないモノの見方や捉え方のゆがみや偏り」を指します。

人は「意識して」判断するときは、努めて客観的合理的に判断を下します。それに対しアンコンシャス・バイアスは、過去に自分が育ってきた中での環境や習慣、経験に影響されています。言うなれば、自分の「価値観」に基づき、脳が日々の情報処理能力をあげるために作り上げたショート・カット機能のようなものです。脳の仕組みでの無意識下に起こるもののため、それがアンコンシャス・バイアスであると認識することがとても難しいものとなっています。

●代表的なバイアス(認知バイアス)

アンコンシャス・バイアスは相手(他人)に向けるものだけでなく、 モノや自分自身に対することでも起こり得るものです。どんなバイア スがあるのか代表的なバイアスについて確認しておきましょう。

❖ ステレオタイプ

性別、学歴、世代などある属性に対する世間的なイメージや 先入観で「この特徴があるものは他にこんな特徴もあるはず」 と思い込む

❖ 正常性バイアス

危機的状況となっても、「このくらい問題ない」「自分は大丈夫」 と思い込む

◆ 集団同調性バイアス

周囲からの圧力や安心感から周りに合わせたほうがいい等、 周りの言動に合わせてしまう

☆ コミットメントのエスカレーション

自分の立場に固執したり、過去の自分の意思決定を正当化したりして、損失が明確でも引くに引けなくなってしまう

☆ インポスター症候群

周りから評価されていても「私にはムリ」など、自分を過小評価する傾向

OINT



❖ ジェンダーバイアス

ジェンダーに対する先入観や固定観念で決めつけたモノの見 方をする

❖ 確証バイアス

自分の考えを支持する情報や、自分が期待する情報だけを集め、都合の悪い意見を排除しようとする

◇ ハロー効果

自分の印象の良い相手の行動等について実態にかかわらず 高い評価をしてしまう、逆に印象の悪い相手を不当に低く評 価してしまう

●企業でのリスク

アンコンシャス・バイアスは、脳の無意識下の判断処理のため、「無くす」ことは難しいものです。繰り返しとなりますが、アンコンシャス・バイアス自体やその人自身の経験や価値観を否定するものではありません。しかし、時にその思い込みや偏見が対人関係から人事評価、組織へも影響を与えるものだということを知っておく必要があります。

前述のとおり、アンコンシャス・バイアスは自身にも向きます。 「自分にはムリ」と思い込むと実際にそれ以上に動こうとは思わなくなり、上長に「これぐらいの残業は普通だ」と言われると「そうかもしれない」と自分のちょっとした体調不良シグナルを無視してしまう、といった具合です。 もちろん何もかもに疑問を持ち、自分のやりたいようにしなさい、 ということではありません。人は一人で生きているわけではありません。特に企業に勤めているのであれば、労働契約に基づき労働 する義務があります。そして信義則上誠実に勤務することが求め られています。上長の指示に従わない場合には懲戒処分もあり 得ます。

しかし、アンコンシャス・バイアスが行き過ぎると

- ◎ストレスからの変調を見過ごし、メンタルヘルス不全となってしまう
- ◎不採算プロジェクトから撤退ができずに会社に損失を与えてしまう
- ◎様々なハラスメントに発展してしまう
- ○人事考課で正当な評価を下せなくなる など

といったことが企業リスクとして考えられます。

例えば、上長が「育児は女性の仕事、男性は外で仕事するもの」というジェンダーバイアスが強くある時、どうしてもその企業では男性の育児休業取得率は上がりません。言動に無意識に現れるだけでなく、人事評価でもバイアスが掛かってしまうからです。さらに男性の育児休業取得について取得を阻害するような言動があるとパタニティハラスメントになってしまいます。他にも人事考課の際にハロー効果があると、正当な評価がなされず、それが元で個人のモチベーションが下がると全体の生産性も低下し、さらに退職といった人材流出も考えられます。

アンコンシャス・バイアスは、どんな人にもあるものですが、特に管理職にはアンコンシャス・バイアスが存在することを「意識」することが大切です。何かを決定するとき、評価するとき、許可するとき、アンコンシャス・バイアスが掛かっていないか「意識」する = 客観視すると合理的判断に近づきます。

企業はアンコンシャス・バイアスについての知識や対処について周知し、特に管理職への研修などを行うことが 企業リスク対策ともなります。

SKILLUPP

スキルアップ ポイント

中小企業経営強化税制の 見直しと延長

2025年(令和7年)の税制改正では、中小企業の設備投資を後押しする「中小企業経営強化税制」が延長・拡充されました。これまでの単なる減税策というよりは、「どう成長戦略を描くか」とセットで考えることが求められる内容に変わってきています。ここでは改正のポイントと実務で意識すべき点を整理します。

【執筆者】上田 智雄 うえだ ともお

1975年生まれ。税理士。いっしょに税理士法人 代表社員。 YouTube番組「マネーリテラシー研究所」運営。「円満廃業.com」編集長。 主な監修本に、『納税で得する一覧表』「取り戻せる税金一覧表」「人生の 節目の書類書き方教えます」(サプライズBOOK)などがある。



●背景にある本音

この改正の背後には、政府の「中小企業が強くならなきゃ日本経済は活性化しない!」という考えがあるようです。これまでのように「一律で優遇する」から、まずはしっかり利益を出すことが求められるようになりました。そこに「給与を上げてほしい」という社会全体からの声も反映されています。今年はコメの価格高騰もありましたが、物価高に対応するための収入対策は待ったなしの課題です。

また、その中でも、国の掲げる「100億企業」づくりのテーマに 沿っている企業は、税金の優遇だけでなく補助金も活用できるチャ ンスがあり、支援の幅が大きく広がります。

中小企業経営強化税制は、一定の要件にあてはまる設備投資に対し、特別償却(費用を前倒しで計上)や税額控除(税金を直接減らす)が受けられる制度です。もともと時限的な制度ではありますが、改正によって期限が2026年度末(2027年3月末)まで延長されました。これにより、企業は慌てて投資する必要がなくなり、銀行などとも相談しながら、余裕をもった計画づくりができるようになります。

また、これまで4つの区分がありました。A類型(生産性向上設備)、B類型(収益力強化設備)、C類型(投資利益率に基づく類型)、D類型(経営資源集約化設備)です。この改正でC類型が廃止され、A類型・B類型の要件も見直されています(表1)。昨年まで利用していた企業も、従来の感覚で進めると要件を外してしまう可能性があります。したがって、あらためて基準を確認しておくことが大切です。

●今回の目玉は"賃上げ優遇"

今回の改正の大きな特徴は、やはり「賃上げ」に対する優遇措置です。

たとえば、新しい建物を建てた場合、その年度の給与総額が前年度比2.5%以上増えれば特別償却15%または税額控除1%が適用されます。さらに5.0%以上の増加なら特別償却25%または税額控除2%と、より大きなメリットを受けられます(表2)。

これは単に設備投資を優遇するのではなく、「儲けを出して、その成果をしっかり分配した企業」を評価する仕組みです。まさに成果

表1

類型	確認者	改正前	改正後
A類型(生産性向上設備)	工業会等	生産性が1%以上向上	生産性指標が時間生産量、歩留率、コスト削減に変更
B類型(収益力強化設備)		投資収益が年5%以上	投資収益が7%以上
C類型(投資利益率類型)	経済産業局	可視化、遠隔操作、自動制御の装置	廃止
D類型(経営資源集約化設備)		ROAや資産回転率が一定以上	改正無し

OINT

表2

対象設備	賃上率	特別償却率	税額控除割合	その他留意点
7-2-4/	5%以上	25%	2%	対象資産:1000万円以上
建物 附属設備	2.5%以上	15%	1%	对家真庄。1000万円以上
11311 323 1113	2.5%未満	適用なし	適用なし	適用なし
機械装置工具器具備品	要件なし	即時償却	10%	対象事業者 ①個人事業主 ②法人(資本3000万円以下)
ソフトウェア	要件なし	即時償却	7%	法人:資本3000万円超

に対する減税=「成果連動型」の象徴であり、企業にとっては投資 +賃上げを同時にすすめるインセンティブとなります。

●実務上のハードル

適用要件を理解するには、メーカーの営業担当に直接確認するのが一番わかりやすく、該当するなら企業としてはぜひ活用したい制度です。ただし、手続きが煩雑で、経理担当の負担はかなり大きく、思わず「面倒くさい!」と投げ出したくなるかもしれません。

たとえば、最初のステップとして工業会などに証明を依頼する必要があり、その取得に数週間かかることもあります。さらに、賃上げ率や投資利益率といった数値基準をクリアするには、過去のデータを掘り起こしながら、しっかりとした事業計画を立てなければなりません(図参照)。

もちろん、賃上げは従業員にとってプラスですが、上げた後にもし 景気が悪くなり賃下げに転じれば、モチベーションの低下は避けら れず、労基法上の対応も簡単ではありません。

このように、制度の活用は「思いついたから今期すぐに」とはいか

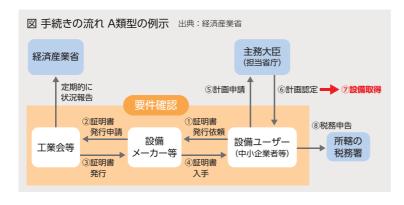
ないのが実情です。だからこそ、「来期の適用」を視野に入れて、早めに準備を進めておくことが大切になります。

● [100億企業]創出と政策連動

経済産業省は2025年に、売上高100億円超を目指す中小企業を重点的に後押しする「100億宣言」という新しい仕組みを打ち出しました。背景には、「100億企業」こそが日本経済の救世主になる、という強い期待があります。

対象となるのは、売上10億円から90億円の中小企業。挑戦と 創意工夫によって100億円を突破するまでのロードマップを描き、 その歩みを政府が全力で応援するという狙いです。従来の「中小 企業=守られる存在」というイメージから、「中小企業=成長の主 役」と位置づける方向に大きく舵を切ったといえるでしょう。

さらに、対象企業には「中小企業成長加速化補助金」も用意されており、条件を満たせば最大5億円の補助金を受けられます。 税制優遇と補助金をうまく組み合わせれば、資金面でのインパクトは相当大きくなりそうです。



■中小企業成長加速化補助金の概要

項目	内容
対象者	売上高100億円を目指す中小企業 ※売上高が10億円以上100億円未満
補助率	1/2以内
補助上限額	最大5億円
対象経費	建物、機械装置、器具備品、ソフトウェア費、 外注費、専門家経費
補助対象要件	「100億宣言」を行っていること、投資1億円以上、 賃上げを織り込む5年間の経営計画を策定

「設備投資+賃上げ+成長戦略」は、どんな成長企業にとっても避けて通れないテーマです。 制度はあくまで追い風。うまく使って、自社の未来のストーリーを描いていきましょう。



経理の羅針盤~実務のヒント~(第3回)

デジタル時代の

経理業務効率化戦略

「ファクスで送ってください」と言われると、どこか懐かしく感じるようになりました。いまでは、固定電話もオフィスも持たずに起業する人も珍しくありません。AI、クラウド、DX といったキーワードが、経理業務の効率化を後押しする時代に私たちは生きています。

経理を変えるクラウドとAIの力

アメリカの会計業界誌を開くと「クラウド会計ソフトを使わないなんてありえない」という前提で記事が始まることも珍しくありません。実際、2024年時点で小規模事業者の約7割がクラウド会計ソフトを導入済みとされ、銀行口座やクレジットカードと自動連携し、請求書発行や経費精算を自動化。経営者・会計事務所・経理担当が同時に同じ情報にアクセスし、コミュニケーションも効率化しています。市場規模の大きい英語圏ではスタートアップによるアプリ開発も盛んで、API連携による効率化の選択肢は急速に広がっています。

一方、日本は紙書類が多く、自動化が難しい側面があると 指摘されてきました。しかし現在では、OCRとAIを組み合わ せた領収書・請求書・通帳明細・クレジットカード明細の読み 取りソフトが普及しつつあり、スキャンするだけで仕訳や支払 処理まで自動化できる環境が整いつつあります。

欧米ではさらに進み、AIは入力補助にとどまらず「異常支出や資金ショートの兆候を自動検知する」といった"見守り機能"を担う例も増えています。これを実現するのがML(機械学習)です。AIがルールに基づき仕訳やチェックを自動化する一方、MLは膨大なデータからパターンを学習し、通常と異なる取引をピックアップしたり、将来のキャッシュ不足を予測したりします。つまりAIは"今起きていること"を監視し、MLは"これから起こること"を予測する。両者を組み合わせることで、会計は単なる効率化を超え、経営リスクを先回りして防ぐ仕組みへと進化しています。

電子インボイスは欧州では常識、 日本はこれから

日本でインボイス制度が始まって2年。国税庁の基本姿勢は「紙保存が原則、電子はオプション」でした。しかし世界を見渡すと事情は異なり、電子インボイスが急速に普及しています。イタリアでは2019年からすべての事業者に義務化され、フランスも2026年までに全事業者への完全導入を予定。ドイツでも2025年から段階的な導入が始まり、電子インボイスは欧州を中心にすでに"常識"となっています。

その利点は明快です。共通フォーマットで送受信された電子データをそのまま会計ソフトに取り込めば、仕訳や支払処理まで自動化できます。形式が統一されているため入力ミスが起こりにくく、国家レベルで標準を定めれば効率的に運用できます。

ここで言う電子インボイスとは、国際的な標準仕様である「Peppol (ペポル)」を指し、世界的に最も普及している方式です。日本政府もこの仕様の導入を推進しています。これにより、入力ミスや確認作業の負担軽減だけでなく、請求書の郵送や承認待ちによる支払遅延といった課題の解消にもつながります。

■Peppol電子インボイスのルール

項目	データ形式	内容例
Issue Date(発行日)	日付(YYYY-MM-DD)	2025-08-30
Seller Name(請求者)	テキスト(最大100文字)	株式会社ABC商事
Currency(通貨)	通貨コード(ISO 4217、3文字)	JPY
Invoice Total(請求額)	数字(小数点2桁まで)	110,000

人 人工知能

基本的な役割 ルールに基づき自動処理・監視を行う

仕訳入力 「タクシー=旅費交通費」などルールで自動入力

異常検知 設定ルールに基づきアラートを出す

資金ショート予測 事前に決めたシナリオに基づき警告

ML

機械学習

基本的な役割データを学習し、パターン認識や予測を行う

世訳入力 過去データから学習し、銀行明細を自動分類

異常検知 学習データから通常と異なる取引を検知

資金ショート予測 入出金データから将来の不足を予測



1975年生まれ。税理士。いっしょに税理士法人代表社員。 YouTube番組「マネーリテラシー研究所」運営。「円満廃業、com」編集長。 主な監修本に、「納税で得する一覧表」「取り戻せる税金一覧表」 「人生の節目の書類書き方教えます」(サプライズBOOK)などがある。

■経理業務のDX~ご存じですか? Peppolインボイス~

紙

電子インボイス PDFやExcelデータのメール送付

デジタルインボイス XMLやCSVデータのシステム送付

Peppolインボイス

売り手(発行)

印刷や封入の手間



データで送れる



データで送れる



データで送れる



買い手(受領)

入力処理の手間



入力処理の手間



売り手と同じシステムの場合





売り手と同じシステムの場合 自動処理が





売り手と異なるシステムの場合 入力処理の

入力処理の 手間 ____

自動処理が可能

参考: 国税庁動画チャンネル

🧼 内部統制は"中小企業の武器"になる

「内部統制は上場企業のもの」と考えがちですが、実は中小企業にこそ重要です。不正や横領事件はニュースになる以上に多く、社内で処理され表に出ないケースも少なくありません。その背景には、経理担当者が請求から入金・支払いまでを一手に担い、チェックが効きにくいという事情があります。 国際的な調査でも、小規模事業者は内部統制の欠如により、大企業よりも不正リスクが高いと指摘されています。

これまでは「経理担当は人物的に信頼できる人を置くこと」が最重要視されてきました。しかし内部統制を仕組みとして整えれば、人選の優先順位も大きく変えられます。

もっとも、大げさなことをする必要はありません。例えば、 次のようなシンプルな工夫でも、不正防止や透明性の確保に つながります。

- ◎クラウド会計ソフトの承認フローをそのまま活用する
- ◎請求と入金を別担当に分ける、または一部をアウトソーシングする
- ◎経費精算を電子化し、承認履歴を残す
- ◎外部の会計事務所にクラウドアクセスを付与し、第三者の目を入れる

よく「一人より二人の目を入れるだけでリスクは劇的に下がる」と言われますが、まさにその通りです。

上場企業では資本市場からの資金調達と引き換えに、多額のコストと時間をかけて内部統制を整備しています。しかし、中小企業でもクラウドシステムを活用すれば、紙がなくても承認はスマホで行え、履歴も自動で残ります。そのため担当者が急に退職しても業務は止まらず、スムーズに引き継ぎが可能です。こうした工夫によって、組織は「止まらない経理」を実現できるのです。



執筆者

佐治 直樹 (さじ なおき)

国立長寿医療研究センターもの忘れセンター 副センター長

1975年、愛知県生まれ。岐阜大学医学部卒業後、内科・神経内科を研修。その後、川崎医科大学脳卒中医学(特任講師/特任准教授)、国立長寿医療研究センターもの忘れセンター(医長・副センター長)等で勤務。2023年より内閣府健康・医療戦略推進事務局(参事官補佐)に出向し、認知症基本法をはじめとする医療行政に従事。2025年、現職に復帰。研究テーマは、腸内細菌、歯周病、難聴など生活習慣と認知機能との関連。論文執筆や講演も多数。



\RECIPE/

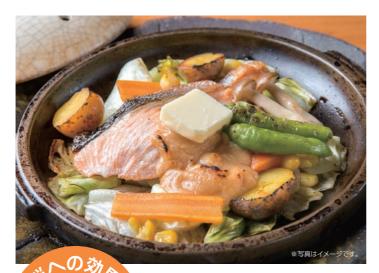
秋鮭とキノコ・お野菜たっぷり

脳活ちやんちやん焼き

用意するもの 2人分(鮭、まいたけ、しいたけ、しめじ、キャベツ、味噌)



秋の代表的な味覚「鮭とキノコ」をお手軽に美味しく楽しみましょう!



【材料】

●鮭の切り身…2切れ ●塩こしょう…お好み分量

● まいたけ…100g

●バター…お好み分量

• しいたけ…100g

●味噌だれ

しめじ…100gキャベツ…100g

味噌…大さじ3 料理酒…大さじ1

醤油と砂糖…小さじ1

【作り方】

①キノコをほぐし、キャベツを一口大に切る。

②鮭に塩こしょうして、バターで皮面から焼く。

③鮭を取り出し、キノコと野菜を炒める。

④鮭と味噌だれを入れ、蓋をして蒸し焼きにする。

鮭には炎症抑制作用を持つDHAやEPAが多く含まれています。

EPAには血管機能改善もあり、鮭の赤色成分には、強力な抗酸化作用があります。 また、キノコには食物繊維やビタミン、ミネラルが豊富に含まれており、 認知症予防効果が期待できます。



\GAME/

概念連想ゲーム

用意するもの 特になし(車内や待ち時間など、手持ち無沙汰な時にやってみましょう)

【ルール】

1人目が発言したものと同じカテゴリーの単語を次々と参加者が発言していく。 同じ単語を回答してはいけません。参加者が一回りするたびにテンポアップ! リズム感よく進めましょう。

〈例①〉リンゴ→ブドウ(果物)→レモン(果物)→ひまわり(黄色)→チューリップ(花)→… 〈例②〉定規→万年筆(文房具)→原稿用紙(執筆)→締切(小説家)→カレンダー(時間)→…

正解を導くというより、単語のカテゴリーを判断して(概念)、 類似の単語を瞬時に連想(想起)するゲームです。 テンポよく届く聴覚情報が前頭葉を活性化します。

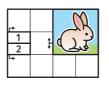
集中し続けた頭、少し休めてみませんか?

解答時間の目安 (10) 楽器のアロークロス

✓ 楽器のアロークロス

例題を参考に、ヒントのマスから出ている 矢印の位置へ言葉を入れてください。 言葉はタテは上から下へ、ヨコは左から 右へ入れます。A~Eのマスに入った文字 を並べてできる言葉が答えとなります。

【例】





◎ヒント

- 1.3位のメダルの色
- 2. 初心者のこと

			3 4 L	+	1 2	↑ 5 6	→ ↑	+			
	+		+	7 8	<u>.</u>	←	9	†	↓	11 12	¬
	+	13 14	†	E			$/\!\!\!/\!\!\!/$	15 16	+		D
<u> </u>		→	17 18				\leq	→	↑	‡	19 20
21		↔	С		and A			Į.	22		4
	•1	24		₩				25 26	7	↔	
£	27 28		+	29 30				44	Ε	31 32	±
	<i>\$</i>		35 36	В	1 39 40	33 34 + -	→ 1 37 38	+	D		

解答

Α	В	С	D	Ε

◎ヒント

- 1. 川や池などの水際
- 2 . 髪。ショート〇〇
- 3. ○○○骨=ろっ骨
- 4 . 嬉しいのは吉報
- 5 . ビンタで叩く部分
- 6 . 土地の小高い所
- 7 . 知人とも
- 8 . 吉野ヶ里、登呂
- 9 . 3人組
- 10. 南とは反対の方角

- 11. 良薬は○○に苦し
- 12. 「署」の音読み
- 13. ?→現在→未来
- 14. ゴールド
- 15. フェースライン
- 16. 国民○○○賞を受賞
- 17. 動物園で働く○○○員
- 18. ロール、シフォン
- 19. うり坊の親
- 20. アイロンで伸ばす

- 21. 手品のトリック
- 22. デスクとセットの家具
- 23. ボウリングで倒す
- 24. ⇔女子
- 25. セブンーシックス=?
- 26. 電話を英語で言うと
- 27. 「イエス」の反対
- 28. 水を飲んで○○を潤す
- 29. 鼻が長~い動物
- 30. 高温○○○な気候

- 31. 日本風のお部屋
- 32. 電力の単位「W」
- 33. 能ある○○は爪を隠す
- 34. アオリ、スルメ、大王
- 35. 王将を攻めるゲーム
- 36. パンプスやスニーカー
- 37. ボールペンのキャップ
- 38. 長女と次女の関係
- 39. ○○○ソング=主題歌
- 40. 武士が腰に携える

身につけたい現代人の基礎知識

"働く"をよく知るための「労働経済学」

2021年のノーベル経済学賞はアメリカの大学教授3氏が共同受賞。彼らの主な研究分野が労働経済学でした。 カリフォルニア大学のデビッド・カード氏は最低賃金の引き上げが必ずしも雇用減につながるわけではないことを示し、世界を驚かせています。 このページでは私たちの"働く"をよく知るために、労働経済学における研究テーマを簡単に紹介します。



中小企業のデジタル化・DXの最~「デジタイゼーション」はもはや当然に~

企業規模を問わず デジタル化は進展。 次の取り組みが必須に。



コストカット型経営では 対処できない環境に

今年度も円安や物価高、人材不足が継続しており、中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれています。こうしたなかで、中小企業は従来のコストカット経営から付加価値や労働生産性を高める経営にシフトしていくことが必要になってきています。その中心施策として有効なのがデジタル化ですが、中小企業はどのようにしてデジタル化に取り組んでいるのでしょうか。本特集では「2025年版中小企業白書」(中小企業庁)を中心に中小企業のデジタル化・DXについて考察します。

単純なデジタル化から 変革のためのデジタル化へ

まず中小企業のデジタル化の取り組み状況について確認します。表1はデジタル化の取り組み段階を表したものです。これ

を見ると、2024年は2023年の結果に比べて「段階1(注)」(「紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られいない状態」) と回答する事業者の割合が大きく減少しました。その一方で、デジタル化に取り組めていない中小企業も1割程度存在していることがわかります。この数字を見る限り、ほとんどの中小企業は何らかのデジタル化に取り組んでおり、もはやデジタル化が当然のものになってきていることがうかがえます。

(表1)デジタル化の取組段階



(注)デジタル化の取組段階については、以下のとおり。

段階4:デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 段階3:デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階2:アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 段階1:紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

次に、企業がどのようなデジタル化に取り組んでいるか確認していきましょう。押さえておきたいのは、「段階2」の事業者と「段階3」の事業者との間でデジタル化の取り組み内容が大きく変わってくることです。「段階3」においては、「段階2」と比較して「コミュニケーションツールの導入」「セキュリティ対策の強化」「顧客データの一元管理」「営業活動や受発注管理のオンライン化」「バックオフィス業務でのクラウドサービス活用」などに取り組んでいるケースが増えています。つまり、「段階3」においては、より変革を意識したデジタル化が進展していると言えるでしょう。

最後に、デジタル化の取り組み段階が「段階2」以上の事業者について、デジタル化の取り組みの効果を確認します。デジタル化の取り組み段階が進展している事業者では、売上面・コスト面・人材面のいずれにおいても「とても効果を感じている」または「ある程度効果を感じている」と回答しており、デジタル化が多方面に好影響を及ぼしている可能性がうかがえます。

労働経済学とは?



"働く"に関する事象すべてを研究対象としています。例えば 保育園が増加すると、女性の就業率はどのように変化する かといった具合です。就業率が上がれば消費行動は変わり、 経済が動きます。このように労働経済学は教育、人事、環境 など、多様かつ広範な研究テーマを含んでいるのです。

新動向

経営課題と意識されている「デジタル化・DX」

中小企業経営者は「デジタル化・DX」をどのように見ているのでしょうか。表2は企業規模別に「独力で対応していくことが難しい経営課題」について表したものです。これを見ると、「人材確保・人材不足」に次いで「デジタル化・DX」が高い割合となっていることがわかります。つまり、企業規模を問わず、多くの中小企業経営者が「デジタル化は自社だけで対応できない」と考えているようです。

その要因はさまざまでしょうが、自社でDX人材の確保や育

成が難しいことも大きいでしょう。独立行政法人情報処理推進機構の「DX動向2024」によれば、「業種問わずDXを推進する人材はほとんど充足していない」とされています。しかも、人材を確保・育成するにしても、多くの中小企業はどのようなスキルを持った人材が必要かという基本的な部分さえ定義できていないのが現状です。また、DXを実現するためのITシステムが依然としてレガシーシステムであることも、DX推進の足かせとなっているようです。とはいえ、こうしたなかでも、自らがIT資産を構築・所有しないでサービス(いわゆるクラウドサービス)を利用することでデジタル化を推進しようとする中小企業は増加(「DX白書2023」)しており、デジタル化の手段を社内外に広く模索する姿を見て取ることができます。

(表2)独力で対応していくことが難しい経営課題(企業スケール別)



労働経済学での議論



DXの構造は3つの異なる段階に分解することができます(経済産業省「DXレポート」)。一つ目が「デジタイゼーション」でアナログ・物理データのデジタル化、二つ目が「デジタライゼーション」で個別の業務や製造プロセスのデジタル化、三つ目が「デジタルトランスフォーメーション(DX)」で組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化や "顧客起点の価値創出"のための事業やビジネスモデルの変革です。これまで述べてきた通り、ペーパーレス化などの「デジタイゼーション」に取り組んでいる中小企業は相当数に上っており、もはや「デジタイゼーション」は当然のものとなったと言えるでしょう。さらに「デジタライゼーション」についても比較的規模の大きな企業を中心に取り組みが進みつつあります。一方で「デジタルトランスフォーメーション(DX)」にまでたどり着けている中小企業はほんの少数です。今後は「デジタイゼーション」から「デジタライゼーション」はもとより、DXへの飛躍が、より一層必要になってくるでしょう。いまやデジタル化は自社だけでは解決できない経営課題です。ベンダーへの相談やクラウドサービスなどの利活用も視野に入れながら厳しい経営環境に対処していきたいものです。

基本を極める ビジネスの し、 与 by akiko mizuki

職場における 飲み会に頼らない コミュニケーションのコツ

かつては「飲み二ケーション」が職場の人間関係を築く場でした。 しかし現代は多様化が進み、健康志向や価値観などの違いから、 飲み会が必ずしも機能するとは限りません。 、職場で求められるのは、コミュニケーション手法とマナーの観点から、 誰もが安心して参加できる会話の機会です。

美月あきこ

国際線客室乗務員の経験を活かし、人財育成トレーナーとして年間180回以上の講演・研修を行う。CA経験者のポテンシャルを付加するオリジナルサービスを提供するCA-STYLEを主宰。著書に『ファーストクラスで学んだひとつ上のおもてなり』、『ファーストクラスに乗る人のシンブルな習慣』(以上、祥伝社)など多数。



飲み二ケーションの限界

これまでは、上司と部下が酒席で打ち解け、本音を語り合う「飲みニケーション」が職場に欠かせない文化とされてきました。こうした場では、人事の裏話を聞いたり、評価につながるアピールをした経験を持つ人も多かったはずです。しかし今では状況が大きく変化しています。健康志向の高まりや女性社員の増加、さらにはワークライフバランス重視の流れから、夜遅くまでの飲み会は「楽しみ」ではなく「負担」と受け止められることも増えています。アルコールが苦手な人、家庭やプライベートを優先したい人にとっては、強制される飲み会はむしろ逆効果となり、関係を遠ざけてしまう可能性もあります。だからこそ、現代の職場では「誰もが心地よく参加できる」という視点が不可欠なのです。場を設計するうえでこの配慮がなければ、もはやコミュニケーションの場として成立しない時代に入っているのです。

多様化時代のコミュニケーション手法

では、飲みに頼らず人間関係を築くにはどうすればよいのでしょうか。鍵となるのは、短時間で負担の少ない「ながらの場」の創出です。ランチやおやつの時間に「食べながら」「お茶を飲みながら」話すだけでも、夜の飲み会よりも参加しやすくなります。リモート勤務が多い職場では、始業前や休憩明けの数分間だけ、オンライン雑談ルームを開くのも効果的です。

会話を広げるためには、テーマをあらかじめ決めておくことも重要です。「休日のリフレッシュ方法」や「最近の気づき」といった誰もが答えやすい話題を設定すると、発言のハードルが下がり安心して参加できます。なかでも効果的なのが「最近困ったこと」を話すことです。小さな課題や失敗談を共有すると共感やアドバイスが自然に生まれ、会話が愚痴で終わらず、学びの場へと変わります。声をかけるときには相手の状況を見極める配慮も忘れないようにしましょう。「今お時間

よろしいですか?」と一言添えるだけでも、相手の受け止め方は大きく変わり、安心して応じてもらえるのです。

マナーが支える円滑な会話

多様化した職場では、やり方を押しつけない柔軟さが大切です。場を設定する際には「参加は自由」「途中参加も歓迎」と伝えることが欠かせません。強制されないと感じるだけでも心理的負担は減り、安心して参加できるはずです。

また、話題選びにも配慮が必要です。政治や宗教、過度にプライベートに踏み込む内容は避け、誰もが共有しやすいテーマを選ぶことが基本です。そのうえで大切なのは「聴く姿勢」です。相手の言葉を受け止めることで安心感が生まれ、次の会話へとつながるでしょう。さらに、会話のあとには感謝を伝えることも忘れないようにしましょう。「お話できてよかったです」「参考になりました」といった一言が心地よい余韻を残し、良い関係の積み重ねにつながります。こうした小さな心配りこそが、マナーの本質であり、円滑なコミュニケーションを支えていきます。

「飲み二ケーション」が死語となりつつある昨今、必要なことは「健康的で多様性に配慮した会話の場」です。短時間で気軽に参加でき、テーマがあり、マナーを大切にした場づくりが信頼関係を育みます。なかでも「最近困ったこと」を共有する習慣は共感と知恵を呼び、チームの結束を自然と高めます。飲み会に代わる新しい会話術は、誠実さと小さな心配りから生まれるので、是非この小さなことから始めてみてください。

プレゼント付きアンケート

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で100名様に素敵な商品をプレゼント! *当選者の発表は商品のお届けをもって代えさせていただきます。 (応募期間) 12/8(月)まで www.obcnet.jp▶





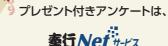
Amazonギフト券をEメールでお届け

※当選通知は「gc-orders@gc.email.amazon.co.jp」または「do-not-reply@amazon.co.jp」から届

※Amazonギフト券の当選者はNetサービスの会員登録メールアドレスにお送りさせていただきます。

- 20 5,000円分
- 25 2,000円分
- 55 500円分

※AmazonはAmazon.com.Inc.またはその関連会社の商標です。



ホームタブ

特設サポートサイト・コンテンツ

から応募できます。



「アンケート」の項目は、2025年11月10日~12月8日「奉行Netサービス」に掲載されます。



きます。受信設定をお願いいたします。

掲載させていただいた方には、Amazon ギフト券3,000円分をプレゼント! プレゼントアンケート応募時に、ご意見や ご感想をお寄せください。

島根県吉山様

佐渡汽船さんのようにグループ会社の経理システムの統一や 勘定科目の統一を弊社でも現在行っており、ためになりました。 実際にどのように仕組みづくりをしたか詳細なプロセスが分か ると嬉しいです。法改正の説明は毎回とても分かりやすくため になります。

〈編〉佐渡汽船様の事例が吉山様のご参考になったとのこと、嬉しく思います。会社のシステムはそれぞれ異なりますが、少しでも読者の皆様のお役に立てるよう、これからも様々な事例をご紹介して参ります。

広島県 大頭様

育児・介護に関する法改正特集で、別紙の実務対策ガイドブックが特に役に立ちました。毎年の年末調整も、改正が気になるところなので早めに知ることができ、良かったです。セミナー等も参加させていただき、お話を聞けることでより理解を深めることができています。

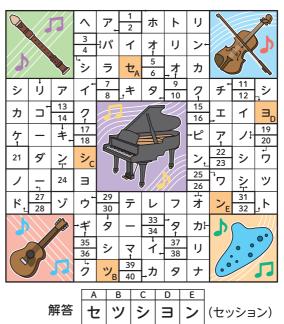
〈編〉積極的に情報をご活用いただきまして、ありがとうございます。今後も「奉行クラウド」の活用によって、生産性をアップさせるために役立つ情報をご提供できるよう、努めて参ります。

奉行EXPRESSは全ページ PDFでダウンロードできます。





■ 頭のストレッチ 楽器のアロークロス 解答



奉行EXPRESS 2025 AUTUMN 2025年11月10日発行 通巻第115号

発行人 和田成史

企画・編集・営業 OBC営業本部 マーケティング推進室

制作・デザイン株式会社電通tempo株式会社ストラーダ

整計はお客様の個人情報を以下の目的で利用いたします。

- ①奉行EXPRESSに関するご連絡・ご案内・プレゼントの発送・取材先等の連絡
- ②誌面、OBCの各種サービス向上のアンケート
- ③個人情報を特定できない形式の統計資料としての利用 弊社、個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に関しましては弊社ホームページ https://www.obc.co.jp/をご覧ください。
- ※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

◆ 次号のお知らせ

奉行EXPRESS 2026 WINTER 2026年2月中旬発行予定



| MN | 2025年11月10日発行(通参第115号) - 発行-株式会社オーピックピシネスコンチルタント - 発行人-地田成史 - 〒163-6029 東京

あなたのシステムとうなる。システムとうなる。

あなたの業務をもっとシンプルに

40を超える業務クラウドサービス

今お使いの業務システム

『奉行クラウドコネクタ』

各種業務クラウドサービス

勤怠管理 サービス 経費精算 サービス 原価管理サービス

仕分け デ**ー**タ 勤怠 データ 申告・申請データ

マスター データ

API

奉行クラウドコネクタ





『奉行クラウド自動連携エージェント』

自社業務システム

連携先

パッケージ システム 個別開発の 自社システム

Webアプリ



指定フォルダ







どれでもカンタンに連携できます

サービスについての詳細はこちらから

